

令和6年度

主な事務事業説明資料

(一 般 会 計)

(特 別 会 計)

(下 水 道 事 業 会 計)

(水 道 事 業 会 計)



新 発 田 市

目 次

1 一般会計	1
2 土地取得事業特別会計	28
3 国民健康保険事業特別会計	29
4 介護保険事業特別会計	30
5 後期高齢者医療特別会計	31
6 食品工業団地造成事業特別会計	32
7 コミュニティバス事業特別会計	32
8 藤塚浜財産区特別会計	32
9 下水道事業会計	33
10 水道事業会計	34

* 各会計表中「頁」は、予算書のページ番号

* 事務事業名の【新】表記は、新規事業

1 一般会計

【議会事務局】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○議会運営事業	4,173				4,173	3,819	354	9.3	市議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動の情報公開を充実させるため、本会議等のインターネット中継を実施する。	会議日数の増	議会費	95
○政務活動事業	6,000				6,000	6,000	0	0.0	議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。 ・議員 240千円/人		議会費	95
○議会報発行事業	4,191				4,191	4,450	△ 259	△ 5.8	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、取材等を通して市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行する。 ・年4回 37,300部 ・配布先 各戸及び関係団体	紙面見直しによる減	議会費	95

【総務課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○市庁舎施設維持管理事務	258,276			19,665	238,611	251,829	6,447	2.6	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図る。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 184,606千円 ・光熱水費 ほか 73,670千円		総務費	109
○ふるさとしばた応援寄附推進事業	348,501			222,008	126,493	273,512	74,989	27.4	「ふるさとしばた応援寄附金」制度について、各種媒体を通じたPR活動を行うとともに、寄附いただいた方に当市の特産品等をお贈りする。 ・ふるさとしばた応援寄附返礼品 222,008千円 ・ふるさと納税事業用システム使用料 ほか 126,493千円	歳入増に伴う返礼品及びシステム使用料等の増並びに新規業務委託に伴う委託料の増	総務費	119

【人事課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○職員健康管理事業	12,165			176	11,989	12,441	△ 276	△ 2.2	人事課にメンタルヘルス専門員を配置し、職員の心の健康相談、教育研修・啓発、療養休暇取得者の復職支援、メンタルヘルス不調予防対策などを実施することにより、職員のメンタルヘルス対策の強化を図る。 ・健康診断の実施 8,680千円 ・メンタルヘルス専門員の設置 2,741千円 相談・面談、復職支援、研修に従事 ・ストレスチェックの実施ほか 744千円 対象者 約1,280人		総務費	105
○職員研修及び能力開発事業	9,762			450	9,312	11,663	△ 1,901	△ 16.3	時代の変化に対応し、より効果的・効率的な行政サービスを実施でき、市民から信頼される人材（職員）を育成するため、階層別研修や専門研修などを実施する。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修）、人権・同和問題研修、男女共同参画社会形成研修、保育士研修、技士研修、用務手研修、デジタル人材育成研修、若手職員育成研修、人事評価制度研修、実務研修、業務課題解決・担当業務充実研修、先進地視察ほか	人材育成研修の年次計画による減	総務費	105

【みらい創造課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市街地活性化 ○蔵春閣移築関連事業	9,476	3,310		2,744	3,422	6,561	2,915	44.4	蔵春閣を核とした新発田駅前エリア活性化プロジェクトを実施するとともに、蔵春閣の将来的な文化財指定に向け、蔵春閣移築工事報告書を作成する。	蔵春閣移築工事報告書の作成に伴う増	総務費	113
市民参画と協働 ○まちづくりドラフト会議 for youth	300				300	420	△ 120	△ 28.6	市内高校生・大学生等が参画し、若者の視点や価値観を活かして、地域や身の回りの課題に対する提案を行うことを通じて、まちに対する理解を深め、郷土愛の醸成を図る。	運営方法の見直しによる事業協力謝礼の減	総務費	115
関係人口の拡大と多文化共生 ○移住促進事業	12,727	8,036			4,691	881	11,846	1,344.6	ふるさとつなぐネットワーク事業と人口減少対策事業を統合。移住検討者に向けた情報発信や移住セミナー、移住体験事業を実施しUターン促進を図る。首都圏からの移住者へ支援金を交付する。	事業統合による増	総務費	117
○奨学金返還支援事業	6,331				6,331	96	6,235	6,494.8	奨学金を借りて県外に進学し、卒業後、市内へUターンして、市内外で就業している者へ奨学金返還額の支援を行う。	R5年度当初予算額は、周知費用のみだったことによる増	総務費	117
行政運営 ○行政改革推進本部・懇談会運営事務	109				109	160	△ 51	△ 31.9	庁内で構成する行政改革推進本部を中心に、市民等で構成する行政改革推進懇談会での意見を反映しながら、全庁で行政改革を推進する。	行政改革推進懇談会の開催回数の減	総務費	119
○食の循環によるまちづくり推進事業	1,138				1,138	158	980	620.3	市民・事業者向けの啓発活動や職員研修を通じ、食の循環及びSDGsの普及啓発・推進に取り組む。また、令和6年度は、「新発田市食の循環によるまちづくり推進計画」の改定を行う。	「新発田市食の循環によるまちづくり推進計画」の改定に伴う増	総務費	119
○【新】シティプロモーション推進事業	4,330	2,160			2,170	910	4,330	皆増	当市の魅力を効果的にPRする映像を制作する。	令和6年度新規事業	総務費	121
○業務改善効率化推進事業	637				637	910	△ 273	△ 30.0	業務効率化を図るため、AI会議録作成システムの運用を行う。	システム利用単価及び利用時間見直しに伴う減	総務費	121
子育て ○婚活支援事業	20,771	16,012		335	4,424	14,794	5,977	40.4	胎内市、聖籠町と連携し、出会いから結婚までの切れ目ない結婚支援を広域で実施する。また、中学生向けライフデザイン講座の実施及び新婚世帯の新生活を支援する補助事業を行う。	結婚新生活支援補助金交付要件緩和による申請者数増加に伴う増	民生費	175

【契約検査課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○電子入札システム管理運営事業	5,365				5,365	5,411	△ 46	△ 0.9	入札・契約事務の効率化、透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施する。		総務費	101
○【新】電子契約システム導入事業	1,958	979			979		1,958	皆増	DXの推進、事務効率化、受注者（事業者）の経費削減を目的として、契約書の電子化を進めるため、電子契約システムを導入し、運用する。	令和6年度新規事業	総務費	101

【情報政策課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報技術・情報セキュリティ ○住民情報システム管理運営事業	210,905	13,507		16,811	180,587	195,124	15,781	8.1	住民情報システムの運用保守、システム改修、機器等の管理を行う。また社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の対応を行う。 ・住民情報システム 全55業務システム（住基、税、介護、健康管理、福祉、総合窓口等クラウドにより運用） ・端末300台、プリンタ81台 ・住民情報系ネットワーク接続 11施設	住民情報システムの年次計画による増	総務費	105
○内部情報システム管理運営事業	158,018			4,621	153,397	248,097	△ 90,079	△ 36.3	内部情報基盤としての庁内LANと、庁内LAN上で稼働する各種システムの維持管理を行う。 ・庁内LAN端末 950台 ・内部情報系ネットワーク接続施設 59施設（小中学校、幼保含む） ・行政内部情報システム（財務・文書・庶務・電子決裁等をクラウドにより運用）、グループウェアシステム、統合型地理情報システム、施設予約システム、電子申請システム等	統合型地理情報システム及び公共施設予約システムの更新等年次計画による減	総務費	107
○住民情報システム標準化・共通化推進事業	201,671			97,295	104,376	11,550	190,121	1,646.1	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度末までに住民情報システム等の標準化を行うために、システムの移行作業を実施する。	令和6年度からシステム移行作業が発生することによる増	総務費	107
○情報システム構築事業	1,697				1,697	262	1,435	547.7	LoGoチャット（行政ネットワーク（LGWAN）を利用した自治体専用ビジネスチャット）の拡充及びLoGoチャットとの連携可能なChatGPTを導入活用。	LoGoチャット利用ライセンスの増及びChatGPTの新規導入による増	総務費	107
○地域情報基盤整備事業	452				452	1,698	△ 1,246	△ 73.4	共聴組合が支出するテレビ受信ケーブルの電柱共架料や電柱移設費に対して補助金を交付する。	共聴組合が行う老朽化等のテレビ受信施設の更新・改修事業に対する補助金申請予定数の減	総務費	119
行政運営 ○RPA等導入事業	5,398				5,398	4,411	987	22.4	定型単純作業を自動化できるRPAと紙媒体をテキストデータ化するAI-OCRの対象業務を拡大し、更なる業務効率化を図る。	RPAのシナリオ作成やICTによる業務効率化を専門に行う職員を配置することによる増	総務費	121
○国・県統計調査受託事業	9,331	9,331				5,581	3,750	67.2	国・県の委託を受け行政施策の基礎資料を得るため、学校基本調査（5月）、経済センサス調査区管理（6月）、国勢調査調査区設定（10月）、全国家計構造調査（10月～11月）、農林業センサス（2月）などを実施する。	統計調査の年次の計画による増	総務費	141

【人権啓発課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
人権と多様性の尊重 ○核兵器廃絶平和都市宣言事業	1,464				1,464	1,429	35	2.4	国際平和に寄与する人材の育成を図るため、次代を担う市内中学生を広島平和記念式典に派遣するほか、しばた平和のつどい等を開催し、市民の平和意識の高揚を図る。		総務費	117
○男女共同参画推進事業	520	55			465	1,866	△ 1,346	△ 72.1	男女共同参画の推進を図るため、市と市民が協働し、男女共同参画啓発講座などを開催する。	昨年度臨時経費（計画決定に係る経費）、計画冊子作成にかかる経費の減	総務費	117
○人権フェスティバル開催事業	983	450			533	928	55	5.9	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会等を中心とした人権フェスティバルを開催する。	講演会等講師に対する謝礼の増	総務費	125
同和行政・同和教育 ○隣保館管理運営事業	9,856	8,093		208	1,555	9,589	267	2.8	同和問題をはじめとする人権問題の解決のため、隣保館事業を実施する。		民生費	157

【税務課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○固定資産税・都市計画税賦課事業	43,738			2,366	41,372	40,925	2,813	6.9	評価精度の向上を図るため、評価資料等の整備を行い、固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）の適正課税を推進する。 ・地図情報システム保守委託料 7,341千円 ・土地分合筆更正委託料 2,442千円 ・標準宅地鑑定評価委託料 4,655千円 ・土地評価業務委託料 9,304千円	地図情報システムの新システム移行に伴う一時経費の増、国土調査に伴う地図情報システムの地番図データ差替経費の増	総務費	133
○【新】定額減税補足給付金事業	823,019	823,019					823,019	皆増	令和6年度法制改正により実施される定額減税に伴い、所得税及び住民税所得割の定額減税しきれないと見込まれる方へ差額を支給する。	令和6年度新規事業	総務費	133

【収納課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○滞納整理事業	8,357			526	7,831	8,622	△ 265	△ 3.1	市税、料金等の収納及び滞納整理を推進することにより、負担の公平性と自主財源の確保に努める。		総務費	135

【市民生活課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○戸籍管理事業	13,858	1,400		12,458		45,228	△ 31,370	△ 69.4	戸籍法に基づく親族関係を公証する戸籍業務を、正確かつ迅速に処理し、的確に管理するため導入している戸籍システムの維持管理を行う。	法改正に伴う戸籍情報システムの改修費用及び戸籍クラウド構築費の減	総務費	137
○住基・印鑑登録管理事業	34,867	15,554		19,313		35,804	△ 937	△ 2.6	住所異動、印鑑登録、戸籍に関する届出及び証明書の交付業務、マイナンバー関連事務等を、住民基本台帳法、デジタル手続法など関係法に基づいて正確、適切、迅速に事務処理を行う。		総務費	137
防犯・交通安全 ○消費者行政推進事業	4,402	286			4,116	4,130	272	6.6	消費生活相談、日常での心配ごと・困りごと相談に、相談員が解決に向けた情報提供や助言を行うほか、司法書士など専門家への誘導を行う。また、小中学生を対象とした弁護士による出前講座や、高齢者への啓発活動・見守りを行い被害予防に努める。「消費者被害防止ネットワーク協議会」を運営し、市民の安全・安心な消費生活の確保を図る。	会計年度任用職員の報酬単価の増	商工費	219

【地域安全課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	内訳										
		国の 支出金	市債	その 他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全												
○防犯対策事業	2,138	400			1,738	2,076	62	3.0	防犯意識の高揚を図るとともに、防犯関係団体や地域コミュニティなどとの連携により、地域の防犯活動を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進する。		総務費	121
○交通安全対策事業	8,544			2,088	6,456	7,965	579	7.3	交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努める。	専任交通安全指導員報酬単価の増、備品購入費の増	総務費	123
○駅周辺駐輪場等管理事業	4,306			17	4,289	4,916	△ 610	△ 12.4	市内の駅に隣接する駐輪場利用者の利便性を図るため、長期間放置している自転車等の警告・撤去を行うとともに、新発田駅周辺の放置禁止区域内に放置している自転車等の警告・撤去を行い、道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図る。	月岡駅前、中浦駅前駐輪場の一部解体撤去工事完了による減	総務費	123
○高齢者運転免許証返納支援事業	1,710				1,710	1,597	113	7.1	運転に不安のある高齢者の自主的な運転免許証の返納を支援し、高齢者の交通事故防止を図る。	高齢者運転免許証返納支援事業申請者の増加見込みによる増	総務費	123
○交通安全施設整備事業	7,200			3,578	3,622	7,200	0	0.0	交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所にカーブミラー等を設置するとともに、既存の交通安全施設の維持管理を行う。		土木費	247
消防・救急												
○広域常備消防活動運営事業	1,185,629				1,185,629	1,116,516	69,113	6.2	災害から市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図る。 ・新発田地域広域事務組合負担金 1,185,629千円	広域消防本部新庁舎建設に伴う負担金の増	消防費	263
○非常備消防活動運営事業	118,436	200			118,236	122,802	△ 4,366	△ 3.6	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施する。また、団員の安全対策や福利厚生の実施等により、消防団活動の活性化を図る。 ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実 ・各消防施設の維持管理		消防費	263
○消防施設整備事業	23,116		13,600		9,516	31,870	△ 8,754	△ 27.5	消防団の迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進する。 ・消防ホースの更新 ・消火栓設置等	消防施設の整備予定箇所の減少に伴う減	消防費	265
防災・減災												
○防災基盤整備事業	82,509		55,700	10,000	16,809	48,839	33,670	68.9	市民、防災機関・団体等が一体となって災害に強いまちづくりを推進するため、火災、自然災害等の防災基盤となる消火栓などの水利確保、移動式トイレの購入や消防ポンプ自動車等の更新及び消防器具置場の整備などを行う。	移動式トイレの購入に伴う増	消防費	263
○災害対策事業	15,253				15,253	13,319	1,934	14.5	防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民の防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図る。 ・防災会議等の開催 ・市防災行政無線の管理運営 ・新潟県総合防災システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用 ・県防災行政無線管理運営負担 ・消防防災ヘリコプター運営負担	新潟県総合防災情報システム市町村端末設備改修委託料増加に伴う増	消防費	265
○防災対策推進事業	9,901				9,901	12,834	△ 2,933	△ 22.9	自主防災組織の育成支援を行うとともに、総合防災訓練の実施等により自治会や市民の防災意識を啓発することで、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進する。 ・総合防災訓練の実施 ・災害時に備えた食料、生活必需品・資機材の備蓄 ・自主防災組織、避難所運営委員会の育成・支援	会計年度任用職員の減	消防費	265
○災害情報伝達システム整備事業	804				804	1,161	△ 357	△ 30.7	緊急情報を市民に瞬時に伝達するため、消防庁が発信する全国瞬時警報を受信するシステム（J-ALERT）の更新・運用を行う。	J-ALERT自動起動告知システムのシステム更新完了による減	消防費	265

【環境衛生課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
脱炭素社会 ○脱炭素社会推進事業	164,738	148,985			15,753	14,605	150,133	1,028.0	2050年温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向け、省エネルギー、再生可能エネルギー、二酸化炭素の吸収を推進するとともに、普及啓発に努める。 ・市民、事業者への脱炭素化補助事業の実施（太陽光発電設備及び蓄電池、高効率設備） ・グリーンカーテンプロジェクト ・環境エコカーニバル	年次計画による事業費の増	衛生費	191
○家庭ごみ堆肥化推進事業	10,990				10,990	10,344	646	6.2	家庭ごみ堆肥化推進地区において分別された生ごみを堆肥原料として有機資源センターへ搬入する。また、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、各家庭から排出される生ごみを住民自らが処理することを奨励し、生ごみの再資源化・資源循環を推進する。	家庭ごみ収集運搬委託料、分別指導委託料の見直しによる増	衛生費	195
○資源ごみ収集処理事業	185,569			29,807	155,762	179,855	5,714	3.2	可燃・不燃ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクルを推進する。 ・資源ごみ収集見込量 2,514t		衛生費	195
○可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	264,045			162,739	101,306	262,619	1,426	0.5	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設への搬入を行う。また、指定ごみ袋の作成・管理・配送、販売店への取扱手数料の支払い、分別意識の啓発、地域パトロールなどを行う。 ・家庭ごみ収集見込量 14,978t		衛生費	195
環境保全 ○ごみステーション設置支援事業	1,417				1,417	2,433	△ 1,016	△ 41.8	ごみステーションを設置・管理する自治会等に対し、設置費用の一部補助や補修用材料の現物支給を行うことにより、自治会等の負担軽減を図り、カラス等によるごみの散乱の防止や地域の環境美化を推進する。	補助金申請に係る前年度からの待機自治会件数の減	衛生費	195
○し尿等下水道投入施設運営事業	185,650			26,514	159,136	185,286	364	0.2	市内及び聖籠町（事務の受託）で発生するし尿及び浄化槽汚泥を希釈して下水道に投入する、し尿等下水道投入施設を運営する。		衛生費	197

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通 ○公共交通対策事業	9,069				9,069	25,805	△ 16,736	△ 64.9	廃止代替路線バスへの運行費補助を行う。また、バス待合所等を設置（修繕）する経費を一部補助し、自治会等の活動支援を行う。	廃止代替路線として運行経費を補助していた赤谷六軒町線及び金童橋線の委託路線への切替による減	総務費	113
脱炭素社会 ○【新】脱炭素社会推進事業	15,785		14,200		1,585		15,785	皆増	五十公野コミュニティセンター照明設備のLED化を実施する。	令和6年度新規事業	総務費	113
市民参画と協働 ○コミュニティセンター建設事業	31,476	15,700	11,900		3,876	15,473	16,003	103.4	東豊コミュニティ防災センターの開設に伴い、各種事業を行う。	東豊小学校区域等の防災に係るソフト事業の実施及び旧豊町コミュニティセンターの解体に伴う増	総務費	113
○公会堂等建築支援事業	10,029				10,029	12,244	△ 2,215	△ 18.1	地域のコミュニティ活動を支援するため、自治会等が公会堂の新築、改築等を行う場合に、工事費の一部を補助する。	申請件数減に伴う減	総務費	113
○地域おこし協力隊設置事業	43,613				43,613	40,625	2,988	7.4	地域おこし協力隊員を活用した地域活動・事業等を通じた地域課題の解決や賑わいの創出を図る。その中で地域住民との信頼関係を構築し、定住につなげる。	会計年度任用職員の手当の増	総務費	113

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市民参画と協働 ○集落支援員設置事業	9,418				9,418	9,049	369	4.1	集落支援員を活用し、より広域的な地区単位での活動・事業等を通じた地域課題の解決や賑わいの創出を図る。その中で地域住民との信頼関係を構築し、定住につなげる。		総務費	115
○産学官民連携地域型中間支援組織構築事業	1,780				1,780	1,780	0	0.0	市民・自治会・NPO等との協働による地域づくりを推進するため、中間支援組織「新発田市地域づくり支援センター」を運営する。		総務費	115
関係人口の拡大と多文化共生 ○都市間交流推進事業	1,292				1,292	413	879	212.8	友好都市・姉妹都市等の市民との交流を図る民間団体への支援を行う。	神奈川県海老名市との子ども交流事業、えびな市民まつりへのPRブース出店に伴う増	総務費	117
○在住外国人支援事業	5,179			68	5,111	4,795	384	8.0	外国人住民が安心・安全に生活が送れるよう、多文化共生コーディネーターを活用して課題解決に取り組む。また、定住自立圏形成協定に基づく連携事業である防災セミナー等を実施する。	会計年度任用職員の手当の増	総務費	121

【豊浦支所】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
脱炭素社会 ○【新】脱炭素社会推進事業	37,191		33,400		3,791		37,191	皆増	脱炭素社会の推進のため、豊浦支所照明設備のLED化を実施する。	令和6年度新規事業	総務費	125

【加治川支所】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市民参画と協働 ○加治川支所地域協働推進事業	325				325	339	△ 14	△ 4.1	地域の宝である大峰山椽平の山桜を守る活動に取り組んでいる地域住民団体に活動経費の一部を助成し、地域協働事業として推進を図る。		総務費	125

【健康推進課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり ○食生活改善推進事業	4,256			2,886	1,370	1,108	3,148	284.1	生活習慣病予防を目的とし、栄養教室を開催するとともに、食生活改善推進委員協議会との連携により各地区での啓発活動を実施する。また、市民健康栄養実態調査を実施する。	市民健康栄養実態調査の実施による増	衛生費	185
○めざせ100彩健康づくり推進事業	2,710				2,710	3,674	△ 964	△ 26.2	生活習慣病予防を目的に、市民で構成される組織と連携し、「望ましい食習慣の確立・定着」「運動習慣の定着」「健康管理の定着」に向けた健康づくりの普及啓発、各種イベント等を実施する。	健康長寿アクティブプラン改訂作業終了に伴う減	衛生費	185
○まちなか保健室事業	108			108		56	52	92.9	健康づくりに向けた意識の向上を図るため、健康長寿アクティブ交流センター内に、セルフ健康チェックコーナー及び健康情報発信コーナーを設置・運営する。	健康チェック機器の定期保守点検による増	衛生費	185
○新発田市保健自治会支援事業	4,061				4,061	4,061	0	0.0	地域で健康長寿や健康づくりを推進するための取組を行っている新発田市保健自治会の活動を支援する。		衛生費	185
○特定健康診査等事業	107,778	573		98,730	8,475	101,823	5,955	5.8	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的に、特定健診等を実施する。また、特定健診会場でアクティブシニア健診を実施する。	健診受診者の増加見込み等による増	衛生費	185

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり												
○成人保健活動事業	11,860	34		10,517	1,309	8,245	3,615	43.8	健康の保持・増進及び疾病の発生予防・重症化予防のために、健康教育・健康相談・訪問指導・特定保健指導・運動指導を実施する。	事業内容の拡充（ICTを活用した特定保健指導）による増	衛生費	185
○高齢者保健活動事業	3,712			3,712		2,952	760	25.7	フレイルの啓発・早期発見を目的に、健康診査に併せて、75歳以上の受診者全員にアクティブシニア健診を実施。介護予防と生活習慣病に関する普及啓発及び保健指導を一体的に実施する。	事業内容の充実による増	衛生費	185
○がん検診事業	94,538	1,197	4,000	2,892	86,449	94,844	△ 306	△ 0.3	胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん・ピロリ菌の早期発見・早期治療を目的に検診を実施する。		衛生費	185
○結核予防事業	14,403				14,403	14,398	5	0.0	結核の早期発見と早期治療を目的に検診を実施する。		衛生費	187
○肝炎ウイルス検診事業	4,354	3,102			1,252	4,522	△ 168	△ 3.7	B型・C型肝炎の早期発見と早期治療を目的に検診を実施する。		衛生費	187
○歯科保健活動事業	1,667	16			1,651	1,584	83	5.2	歯科保健意識の向上のために、世代ごとの歯科健康教育等を実施する。歯科保健計画（第5次）の策定。	歯科保健計画策定による増	衛生費	187
○歯科健診・予防事業	19,413	6,573		2,188	10,652	18,375	1,038	5.6	歯科疾患の早期発見と疾病予防のために、母子・成人・要支援1、2等に対する歯科健診を実施する。また、乳幼児に対するフッ化物塗布及び4、5歳児・小中学生へのフッ化物洗口を実施する（希望制）。令和6年度は国の歯周疾患検診の対象年齢拡大に伴い、20、30歳に歯科健診を実施する。	対象者の追加等による増	衛生費	187
○がん患者医療用補整具購入費助成事業	2,006				2,006		2,006	皆増	がん患者の治療と社会参加等の両立を支援し、がんとの共生社会の実現を図るため、がん治療による外見の変化を補完する補整具を購入するがん患者に対し、要する費用の一部を助成し、経済的な負担軽減を図る。	令和5年度の9月補正により開始した新規事業のため	衛生費	187
○市民のきずなを深めいのちを守る事業（自殺対策事業）	3,367	1,695			1,672	1,733	1,634	94.3	自殺者数の減少を図るため、関係機関と連携し、自殺予防の普及啓発や相談事業、人材育成事業等について臨床心理士を配置し、充実強化を図る。	事業内容の充実による増	衛生費	187
○予防接種事業	318,580	3,701		90	314,789	338,248	△ 19,668	△ 5.8	感染症を防止するため、小児及び高齢者の定期予防接種の実施。風しん抗体検査を実施する。また、骨髄移植等により定期予防接種の再接種が必要な場合の任意接種費用助成を行う。令和6年度は、新たに帯状疱疹ワクチン任意接種費用の一部助成を実施する。	対象者数の減	衛生費	191
地域医療												
○広域救急診療参画事業	12,014				12,014	37,571	△ 25,557	△ 68.0	新発田地域での休日及び平日夜間の医療の確保を行う。 下越福祉行政組合負担金 12,014千円	コロナ禍の受診控えによる新発田地区救急診療所減収を支援する特別負担金の終了による減	衛生費	189

【スポーツ推進課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
スポーツ・レクリエーション												
○新発田市スポーツ協会支援事業	9,703				9,703	9,546	157	1.6	加盟競技団体の競技力向上及びスポーツ少年団等の活動並びに事務局運営を支援する。		教育費	313
○「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	916				916	916	0	0.0	子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた運動習慣の定着を図るため、各種スポーツ・レクリエーションを体験できるイベントの開催を支援する。		教育費	313

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
スポーツ・レクリエーション ○スポーツ&カルチャー ツーリズム推進事業	14,372			9,647	4,725	9,667	4,705	48.7	首都圏等の高校・大学等の合宿や、全国レベルの大会を誘致し、スポーツ及びカルチャーの活力向上と、市外からの誘客を促進し、地域活性化を図る。 また、市内のトップアスリートやジュニア選手育成の取組に対して経費助成を行う。 ・世界ユース卓球選手権大会日本代表選考会 ・スポーツで「人づくり・夢づくり」事業 ・千葉ジェッツふなばしプレシーズンマッチ ・パリオリンピックバスケットボール競技パブリックビューイング ・スポーツ・カルチャーツーリズム応援補助金 ・トップアスリート等育成・強化事業補助金	年次計画による事業費の増	教育費	313
○パラスポーツ振興応援事業	2,397			319	2,078	2,400	△3	△0.1	パラスポーツ用具の整備を図るとともに、認定NPO法人新発田市総合型地域スポーツクラブとらひ夢へ負担金を支出し、パラスポーツの普及啓発及び競技力向上に取り組む市民又は市内の団体に対して活動経費の助成を行う。		教育費	313
脱炭素社会 ○【新】脱炭素社会推進事業	4,081		3,600		481		4,081	皆増	中井体育館照明設備のLED化を実施する。	令和6年度新規事業	教育費	315

【保険年金課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○新潟県後期高齢者医療広域連合 参画事業	83,990				83,990	68,967	15,023	21.8	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担する。	広域連合での次期標準システムのクラウド化に向けた対応経費の増	民生費	157
高齢者福祉 ○国民年金事業	1,370	1,370				1,182	188	15.9	高齢・障害・死亡等により住民生活の安定が損なわれることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図る。	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増	民生費	157

【高齢福祉課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
脱炭素社会 ○【新】脱炭素社会推進事業	30,338		27,300		3,038		30,338	皆増	健康長寿アクティブ交流センター照明設備のLED化を実施する。	令和6年度新規事業	民生費	145
高齢者福祉 ○健康長寿アクティブ交流 センター管理運営事業	30,578			12,302	18,276	28,582	1,996	7.0	赤ちゃんから高齢者まで、全ての市民が地域でいきいきと暮らし続ける健康長寿のまちづくりを推進するための拠点施設の管理運営を行う。	会計年度任用職員の報酬等単価変更に伴う増	民生費	147
○社会参加応援事業	2,062			2,062		3,068	△1,006	△32.8	高齢者の新しい生きがいづくりに資するため、eスポーツ体験や大会の開催、農業・園芸体験を行う。	年次計画による事業費の減	民生費	147
○広域養護老人ホーム参画事業	123,923				123,923	133,647	△9,724	△7.3	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営費について経費の負担を行う。 下越福祉行政組合負担金 123,923千円	入所者減による負担金の減	民生費	153
○高齢者福祉センター金蘭荘 管理運営事業	22,194				22,194	13,203	8,991	68.1	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加する場を確保し福祉の向上を図るため、金蘭荘の管理運営を指定管理者へ委託する。	サン・ワークしばたに移転し、指定管理制度による運営に変更したことによる増	民生費	153
○デイサービスセンター運営支援 事業	24,585				24,585	34,124	△9,539	△28.0	施設の運営を適正かつ安定的に行うため、指定管理者に対して公設デイサービスセンターの運営等に対する支援を行う。	年次計画による減	民生費	153
○【新】旧豊浦福祉センター ほうづきの里等解体事業	10,600		8,200		2,400		10,600	皆増	新発田市公共施設等管理計画に基づき旧豊浦福祉センターほうづきの里等の解体を行う。	令和6年度新規事業	民生費	153

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○高齢者地域生活支援事業	1,336				1,336	1,425	△ 89	△ 6.2	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービス事業に補助金を交付する。	事業見直しによる事業費の減	民生費	153
○高齢者住宅整備支援事業	1,800	900			900	1,800	0	0.0	高齢者の身体状況に適した住宅にするため改修等に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように住宅環境の整備を支援する。		民生費	153
○緊急通報装置設置事業	8,966			268	8,698	9,665	△ 699	△ 7.2	ひとり暮らし高齢者宅等に、緊急通報装置を設置し、救急等への連絡体制を整える。また、安否センサーの設置・相談受付等のサービスを併せて実施することにより平常時の見守りを強化し、高齢者が安心して生活できるよう支援する。	利用者減少による事業費の減	民生費	153
○養護老人ホーム入所支援事業	182,623			34,844	147,779	190,831	△ 8,208	△ 4.3	在宅での生活が困難と認められるひとり暮らし等の高齢者に、養護老人ホームに入所するための支援を行う。		民生費	153
○特別養護老人ホーム参画事業（紫雲寺加治川福祉会）	3,177				3,177	3,231	△ 54	△ 1.7	「特別養護老人ホームしうんじ」の健全な運営を確保するため建設償還金を負担する。		民生費	153
○高齢者世帯屋根雪除雪助成事業	1,500				1,500	1,500	0	0.0	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、屋根雪の除雪経費を助成することで、冬期間の生活の安全を確保する。		民生費	153
○地域ふれあいルーム事業	16,105		3,500	1,040	11,565	17,012	△ 907	△ 5.3	閉じこもりがちな高齢者に対し、居場所や交流の場を提供することで、社会参加の増加を図る。	利用者減少による事業費の減	民生費	155
○敬老会開催事業	22,539				22,539	23,236	△ 697	△ 3.0	祝品を贈呈するほか、地域で開催する敬老会を支援するための補助金を交付する。		民生費	155
○シルバー人材センター支援事業	20,775			7,404	13,371	20,775	0	0.0	高齢者の知識や経験、能力を生かした就業により社会参加を促進するため、新発田地域シルバー人材センターの運営を支援する。		民生費	155
○新発田市老人クラブ支援事業	4,674	1,757			2,917	4,897	△ 223	△ 4.6	地域での高齢者の社会参加、生きがい、仲間づくりのため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援する。		民生費	155
○低所得者介護サービス利用助成事業	8,453	5,066			3,387	7,455	998	13.4	低所得の介護保険サービス利用者の負担を一部軽減し、介護保険サービスの一層の利用促進を図る。	認定者数増加による給付費の増	民生費	155
○新潟県介護基盤整備事業費補助事業	106,104	106,104				63,804	42,300	66.3	介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型施設の整備費及び施設開設準備経費に対して補助を行う。	整備施設数の増	民生費	155
○軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業	3,000			3,000	3,000	3,000	0	0.0	身体障害者手帳の交付対象にならない18歳以上の軽・中等度難聴者へ補聴器購入費の助成を行う。		民生費	155

【こども課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
脱炭素社会												
○【新】脱炭素社会推進事業	10,549		9,400		1,149		10,549	皆増	脱炭素社会の推進のため、松浦保育園及び天ノ原保育園の照明設備のLED化を計画的に進める。	令和6年度新規事業	民生費	163
子育て												
○保育園運営事業	386,194			57,836	328,358	370,945	15,249	4.1	保育認定を行った児童に安全・安心な保育サービスを提供するため、市立保育園12園の運営を行う。		民生費	163
○私立保育園運営委託事業	447,711	297,741		17,808	132,162	509,821	△ 62,110	△ 12.2	保育認定を行った児童に保育を実施するため、私立保育園4園に対し、保育を委託する。	令和6年4月に認可保育園から認定こども園へ移行する1園に係る運営委託費の減	民生費	165

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○大峰保育園改築整備事業	1,070,040	187,761	882,000		279	27,330	1,042,710	3,815.3	加治川地域唯一の保育園として、同地域に暮らす子育て世帯を支援するため、老朽化の著しい大峰保育園の改築を行うことで、安全・安心な保育環境を提供するとともに、SDGsの推進や脱炭素社会の実現に資するため、太陽光や蓄電池を設置し、消費する一次エネルギーの収支をゼロとするZEBを目指す。令和6年度は建築工事等を行う。	年次計画による事業費の増	民生費	165
○延長保育事業	16,149	10,766			5,383	14,379	1,770	12.3	短時間、標準時間認定の保育時間を超えて延長保育を行う私立保育園等に対して、運営経費の補助を行う。	延長保育利用者数の増	民生費	165
○子どもデイサービス（一時預かり）事業	53,293	35,482		69	17,742	52,740	553	1.0	家庭保育を行っている保護者が、けがや病気等で緊急に預けたいときや育児に伴う心身の負担を軽減するために保育を必要とするときに、一時的に保育園等で預かりを行う。		民生費	165
○地域子育て支援拠点事業	33,183	23,518			9,665	27,271	5,912	21.7	公立保育園併設の子育て支援センター等において、未就園児の親子を対象とした交流の場を提供し、専任職員が育児相談や遊びに関するアドバイス等を行う。	嘱託職員の報酬等の改定による増	民生費	165
○私立保育園支援事業	436,069	90,483			345,586	414,109	21,960	5.3	未満児保育事業、障害児保育事業、医療的ケア児の受入体制整備、手厚い保育士配置や園児の安全対策を実施する私立保育園等に対し支援を行う。	障害児保育等促進事業の拡充及び私立保育園・認定こども園運営事業補助金の増	民生費	167
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業	3,220				3,220	3,363	△ 143	△ 4.3	保育園、幼稚園、認定こども園及びひまわり学園の全35園において、各園の特色を活かし保護者や地域住民と連携・協力しながら、食の循環（サイクル）に基づく食育活動を実践し、「生きる力」と「豊かな心」を育む。		民生費	167
○待機児童解消事業	7,164	4,776			2,388	7,236	△ 72	△ 1.0	保育士確保のため、宿舍借上げを行う私立保育園等に必要な経費を支援する。		民生費	167
○病児・病後児保育事業	12,952	8,634			4,318	12,946	6	0.0	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、病気のため保育が困難な子どもを看護師、保育士がいる専用施設で一時的に保育を行う。		民生費	167
○保育園業務システム推進事業	6,699				6,699	5,288	1,411	26.7	保育士の人材確保、離職防止のため、公立保育園に業務支援システムを導入し、事務負担軽減等による働きやすい職場環境を実現する。	システム導入の増	民生費	167
○児童手当支給事業	1,564,224	1,383,105			181,119	1,263,694	300,530	23.8	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、養育者に手当を支給するもの。 ・令和6年9月分まで 中学校修了前の児童 ・令和6年10月分から 高校修了前の児童	国の制度改正（所得制限撤廃、支給対象児童拡大、第3子以降の支給額増額）による増	民生費	167
○家庭児童相談事業	11,246	8,256			2,990	7,483	3,763	50.3	児童の養育等に関する相談対応や要保護児童等の支援を行う。	サポートプラン作成に係る嘱託職員の増員、報酬等の改定による増	民生費	173
○ファミリーサポートセンター事業	629	318			311	485	144	29.7	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児援助を必要とする会員」と「育児援助を提供する会員」のマッチングを行う。	「育児援助提供会員」に対する活動費助成を新たに実施することによる増	民生費	173
○子ども発達相談事業	23,515			4,067	19,448	18,390	5,125	27.9	子どものことばや心身の発達に不安を抱える保護者の相談を受け、かかわり方の助言をするとともに、子どもに対し発達支援を実施する。	会計年度任用職員の報酬等の改定及び児童指導用備品の購入による増	民生費	175
○保育料等助成事業	52,573	5,224	2,000		45,349	48,071	4,502	9.4	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、第3子以降の保育料及び副食費助成、市独自の保育無料化に合わせて1・2歳児の認可外保育施設等の利用料を助成する。	認定こども園の1園増に伴う助成額の増、認可外保育施設等の利用料助成の拡大（1歳児）による増	民生費	175
○こども家庭センター運営事業	11,168	8,882			2,286	32,236	△ 21,068	△ 65.4	母子保健と児童福祉の一体的な支援を担う「こども家庭センター」により、子育て家庭等に寄り添った重層的支援を行う。	令和5年度にこども家庭センターの開設が完了したことによる工事費等の減	民生費	175

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○子育て応援カード事業	1,438			109	1,329	1,260	178	14.1	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、中学校3年生まで（令和6年10月以降は高校3年生まで）の子どもを養育する世帯に対して、協賛店でサービスを受けられる「子育て応援カード」を交付する。	令和6年10月から対象児童を高校生まで拡大することによる増	民生費	175
○子ども・子育て会議推進事業	9,668	1,500			8,168	3,818	5,850	153.2	子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「新発田市子ども・子育て会議」を運営する。	国のこども大綱を踏まえ「市町村こども計画」を策定するための経費の増	民生費	175
○子育てコンシェルジュ事業	5,303	3,535			1,768	4,394	909	20.7	子育てコンシェルジュを配置し、就学前児童を養育する家庭の状況に適した保育サービスの紹介や相談等の支援を行う。	嘱託職員の報酬等の改定による増	民生費	177
○子育て支援事業	4,419	2,575		180	1,664	484	3,935	813.0	育児に伴うストレスや不安の解消のため、新発田市子育てAIチャットボット及び子育て支援アプリを活用した子育て支援を行う。	「母子保健活動事業」から新発田市子育てAIチャットボット及び子育て支援アプリ運営に係る経費を移管したことによる増	民生費	177
○すこやか育児支援事業	5,349				5,349	5,366	△ 17	△ 0.3	子育て支援の一環として、妊娠を望む夫婦に不妊治療費の一部を助成する。また、不育症治療を行う夫婦に対して、検査・治療費の一部を助成する。 ・不妊・不育症ともに助成上限額10万円		衛生費	181
○第3子以降出産費助成事業	4,742				4,742	1,319	3,423	259.5	第3子以降の子どもを出産した方に、出産費（分娩費、入院費等）から出産育児一時金等を除いた額について、上限額を15万円としてを助成する。	出産費の引上げに伴う助成額の増	衛生費	181
○妊産婦医療費助成事業	20,067				20,067	11,082	8,985	81.1	妊産婦の経済的負担軽減を図り、安心して医療を受けられる環境を整えるため、通院及び入院医療費の一部助成を行う（令和5年度から所得制限を撤廃し全ての妊産婦が助成対象）。	助成対象見込者数の増	衛生費	181
○子ども医療費助成事業	315,956	85,157	8,200		222,599	279,321	36,635	13.1	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、高校卒業年齢までの子どもの通院医療費の一部助成及び入院医療費の全額助成を行う。	助成対象見込者数の増	衛生費	181
○母子保健活動事業	7,657	6,269			1,388	15,491	△ 7,834	△ 50.6	妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進、育児不安の解消、子どもの健やかな成長等を支援するため、かかりつけ保健師を中心として、育児教室、育児相談、家庭訪問等を実施する。令和6年度から新たに、低所得妊婦の初回産科費用助成を開始する。	「子育て支援事業」へ新発田市子育てAIチャットボット及び子育て支援アプリ運営に係る経費を移管したことによる減	衛生費	183
○出産・子育て応援交付金事業	58,514	48,084			10,430		58,514	皆増	安心して妊娠・出産・子育てができるよう、かかりつけ保健師等による「伴走型支援」と、出産・育児用品購入に係る費用を給付する「経済的支援」を一体的に実施するとともに、ラインやビデオ通話を活用したハイリスク妊産婦への専門職による相談体制を構築する。	令和4年度12月補正により、開始した事業のため	衛生費	183
○幼稚園管理運営事業	10,335			908	9,427	17,848	△ 7,513	△ 42.1	教育標準時間認定を行った児童に対し、安全・安心な教育環境において幼児教育を実施するため、市立幼稚園1園の運営を行う。	臨時職員の配置人員の変更や園児数の減少等に伴う減	教育費	287
○認定こども園支援事業	2,452,219	1,667,477			784,742	2,366,106	86,113	3.6	保育認定又は教育標準時間認定を行った児童に保育又は幼児教育を行うため、私立認定こども園17園に運営経費を補助する。		教育費	289
健康づくり												
○母子健康診査事業	73,031	3,863			69,168	75,402	△ 2,371	△ 3.1	妊産婦及び乳幼児の健康管理、疾病予防、疾病の早期発見、発育・発達の確認等のため、健診及び保健指導を実施する。新たに産後健康診査の費用助成・新生児聴覚検査の費用助成を開始するとともに、多胎妊婦健康診査費用助成を上限回数を超えずに実施する。	事業拡充による増	衛生費	187

【社会福祉課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源の内訳	市債	その他の特定財源	一般財源							
地域福祉												
○社会福祉協議会支援事業	80,000				80,000	80,000	0	0.0	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進する。		民生費	145
○民生委員児童委員連合会支援事業	14,849				14,849	14,849	0	0.0	民生委員児童委員連合会の運営に対して助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援と拡大を図る。		民生費	145
○社会福祉センター運営支援事業	12,066				12,066	10,396	1,670	16.1	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行う。	光熱水費の値上げに伴う補助額の増	民生費	145
○ひとり親家庭自立支援給付金事業	3,940	2,954			986	6,225	△ 2,285	△ 36.7	母子家庭の母又は父子家庭の父が看護師、介護福祉士等の資格を取得するために6月以上養成機関に通う場合、自立支援給付金の支給を行う。	給付金受給見込対象者数の減	民生費	145
○女性相談支援員設置事業	3,172	797			2,375	2,649	523	19.7	DV被害・ストーカー被害・性暴力被害等、女性を取り巻く様々な問題に対応するため、女性相談支援員を設置し、総合的かつ包括的な支援を行う。	会計年度任用職員の報酬・手当等の増	民生費	145
○【新】住民税均等割非課税世帯生活支援給付金事業	95,862	95,862					95,862	皆増	令和6年度に新たに住民税均等割非課税となる世帯に対して、1世帯当たり10万円及びその世帯に属することも1人当たり5万円を支給する。	令和6年度新規事業	民生費	147
○【新】住民税均等割のみ課税世帯生活支援給付金事業	90,000	90,000					90,000	皆増	令和6年度に新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に対して、1世帯当たり10万円及びその世帯に属することも1人当たり5万円を支給する。	令和6年度新規事業	民生費	147
○生活困弱者自立支援事業	14,567	9,328			5,239	18,417	△ 3,850	△ 20.9	生活困弱者に対して、生活保護に至る前の段階から自立に向けた支援を行う。 高校生及びその保護者に対して、中退防止を目的とした相談支援を行う。	住居確保給付金受給見込対象者数の減及びひきこもり支援事業新設による事業費の減	民生費	159
○【新】ひきこもり支援事業	7,302	4,408			2,894		7,302	皆増	ひきこもり当事者の居場所を新設するとともに、当事者及びその家族への支援の拡充を図る。	令和6年度新規事業	民生費	161
○生活保護実施体制整備事業	8,858	6,641			2,217	7,358	1,500	20.4	就労支援員2名を配置し、生活保護世帯の就労支援を強化するための体制を整える。	会計年度任用職員の報酬・手当等の増	民生費	179
○生活保護扶助費助成事業	1,247,103	933,526			313,577	1,299,914	△ 52,811	△ 4.1	生活に困窮する被保護者に対し、必要な保護を行う。		民生費	179
○居住環境改善事業	7,044			7,044		7,524	△ 480	△ 6.4	老朽化により取り壊した旧市営新井田第1・第2団地の入居者について、市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅に転居してもらうことにより、居住環境の改善を図る。	入居者の減	土木費	261
○公営住宅長寿命化事業	109,728	54,864	52,400		2,464	85,308	24,420	28.6	公営住宅の改修工事を行い長寿命化を図る。 (工事内容) ・豊団地外部改修工事 ・豊団地内部改修工事実施設計	長寿命化計画に基づく工事内容の変更による減	土木費	261
行政管理等に要する一般経費 ○社会福祉総務費	6,386		2,500		3,886	3,484	2,902	83.3	社会福祉の推進にかかる一般経費であり、令和6年度に電気自動車を購入する。	電気自動車購入に伴う増	民生費	147

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
障がい者福祉・障がい児福祉 ○特別障害者手当支給事業	74,360	55,770			18,590	76,901	△ 2,541	△ 3.3	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅での日常生活において常時特別の介護を必要とする人に手当を支給し、障がい者の福祉の向上を図る。		民生費	149
○重度障害者医療費助成事業	192,958	96,478			96,480	188,205	4,753	2.5	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A判定及び精神障害者保健福祉手帳1級の人を対象に医療費の扶助を行う。		民生費	149
○障害者自立支援給付事業	2,577,311	1,929,754			647,557	2,257,712	319,599	14.2	障がい者が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行う。	障がい者の増や事業所の増加に伴うサービス利用見込者数の増	民生費	149
・自立支援医療（更生医療）費	(91,019)	(68,263)			(22,756)	(89,054)	(1,965)	(2.2)	自立支援医療費のうち、人工透析や人工関節などの医療費の給付を行う。		民生費	
・障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費	(1,941,636)	(1,456,226)			(485,410)	(1,734,517)	(207,119)	(11.9)	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行う。	障がい者の増や事業所の増加に伴うサービス利用見込者数の増	民生費	
・補装具給付費	(23,535)	(17,651)			(5,884)	(25,206)	(△ 1,671)	(△ 6.6)	車いす・装具・義肢等の障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費等の給付を行う。	申請見込件数等の減	民生費	
・自立支援医療（育成医療）費	(2,959)	(2,218)			(741)	(3,123)	(△ 164)	(△ 5.3)	日常生活能力の回復向上を図るため、18歳未満の障がい児に対して、障がい除去、軽減に必要な医療費の給付を行う。	受給見込者数の減	民生費	
・療養介護医療費	(10,455)	(7,840)			(2,615)	(10,843)	(△ 388)	(△ 3.6)	療養介護（病院等で医療的ケアを行うもの）のうち、医療費の給付を行う。		民生費	
・障害児通所給付費	(503,409)	(377,556)			(125,853)	(390,968)	(112,441)	(28.8)	児童発達支援、放課後等デイサービスなど障がい児の通所支援の給付を行う。	障がい児の増や事業所の増加に伴うサービス利用見込者数の増	民生費	
○障害者地域生活支援事業	148,383	68,084		1,811	78,488	148,842	△ 459	△ 0.3	障がい者が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業・意思疎通支援事業・日常生活用具の支給・福祉タクシー利用扶助等の必要な支援を行う。		民生費	151
・成年後見制度法人後見支援事業委託料	(6,244)	(4,683)			(1,561)	(5,681)	(563)	(9.9)	成年後見制度の普及啓発や第三者後見人の増加を図り、制度を利用しやすい環境を整える。	対応件数の増加に伴う委託料の増	民生費	
・新発田市障がい者基幹相談支援センター業務委託料	(25,300)	(18,975)			(6,325)	(22,800)	(2,500)	(11.0)	新発田市障がい者基幹相談支援センター業務を委託し、障がい者を対象とした総合相談を行うほか、相談支援専門員を対象とした研修等を実施し、相談体制の強化を図る。	業務内容の高度化、複雑化、対応件数の増加に伴う委託料の増	民生費	
・地域活動支援センター補助金	(34,789)	(9,960)			(24,829)	(35,066)	(△ 277)	(△ 0.8)	障がい者のための地域の実情に応じた創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する場である地域活動支援センターに対して補助を行う。 ・地域活動支援センター 7か所		民生費	
・後見人等報酬助成扶助	(2,688)	(2,016)			(672)	(1,848)	(840)	(45.5)	知的・精神の障がいにより、判断能力が十分でない障がい者が法定後見制度を利用する場合で、申立てをする親族がない場合等に支援を行う。 また、低所得の障がい者に係る成年後見制度の申立に要する経費及び成年後見人等の報酬に対する助成を行う。	助成見込対象者数の増	民生費	
・福祉タクシー利用扶助	(11,942)				(11,942)	(13,696)	(△ 1,754)	(△ 12.8)	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため障がい者が利用するタクシー及びリフト付タクシー料金の一部を助成する。	サービス利用見込者数の減	民生費	

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
障がい者福祉・障がい児福祉 ・通院費助成扶助	(2,605)				(2,605)	(2,605)			じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成し、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図る。		民生費	
・日常生活用具支援事業 扶助	(23,202)	(17,402)			(5,800)	(21,805)	(1,397)	(6.4)	紙おむつ・ストーマ器具・特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器・非常用電源装置など、日常生活を円滑に過ごすために必要な用具を給付する。	利用見込者数の増	民生費	
○精神障がい者入院医療費助成事業	1,553				1,553	1,647	△ 94	△ 5.7	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その費用の一部を助成し、精神障がい者の更生支援の支援・充実を図る。	助成見込対象者数の減	衛生費	189
子育て ○児童扶養手当支給事務	278,819	92,703			186,116	296,028	△ 17,209	△ 5.8	母子家庭・父子家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図る。	助成見込対象者数の減	民生費	169
○ひとり親家庭等医療費助成事業	44,755	22,271	800		21,684	44,987	△ 232	△ 0.5	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。		民生費	169

【新発田駅前複合施設】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○新発田駅前複合施設管理運営事業	128,027			19,898	108,129	128,337	△ 310	△ 0.2	施設を良好に管理し、施設利用者のサービス向上と安心安全を確保する。 ・施設維持管理委託料 87,774千円 ・光熱水費 27,792千円 など		総務費	111
○敬和学園大学包括連携協定 推進事業	12,000				12,000	12,000	0	0.0	敬和学園大学との包括連携協定に基づき、大学の有する教育・研究機能や学生などの若者の感性と行動力を活かし、大学と市が良きパートナーとしての取組を深め、地域におけるまちづくりの課題解決などに向けた活動を推進し、定住促進を図る。		総務費	119
市民参画と協働 ○新発田駅前複合施設利用促進事業	3,943	90		756	3,097	3,544	399	11.3	新発田駅前複合施設の機能を活用した賑わい創出のため、魅力的な事業を展開し、利用促進を図る。 ・講師謝礼 841千円 ・イベント委託料 1,216千円 ・複合施設活動団体支援補助金 420千円 など	講師謝礼及びイベント委託料の増	総務費	115
青少年育成 ○10代の居場所カフェ事業	1,861				1,861	1,783	78	4.4	中高生を主とした10代の子どもたちが気軽に立ち寄り、悩みや愚痴などを吐き出せる居場所を作り、相談員が話相手やケアにあたる。また、勉強や憩いの場として気軽に訪れることができる場所を提供する。		民生費	173
子育て ○こどもセンター事業	22,762	6,166		277	16,319	19,245	3,517	18.3	地域子育て支援センターとして、親子の遊び場や保護者の仲間づくりの場の提供、育児相談や乳幼児の一時預かりなど、各種子育て支援サービスを提供する。	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増	民生費	173

【商工振興課】

施策・事務事業	当初予算額 (千円)					増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳			前年度 B							
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源								一般財源
雇用・就労												
○雇用対策推進事業	8,486	743		7,743	5,000	3,486	69.7	企業等関係団体と連携して「健康経営」を推進し、企業の人材確保や離職防止を図るほか、学生対象のインターンシップを実施し、雇用の確保と就業率の向上を図る。 また、U・Iターンによる就職を推進するため、学生を対象とした「企業見学バスツアー」、県外から市内企業に就職するに当たっての「就職活動交通費支援」「家賃補助」を行う。	令和6年度新規事業（U・Iターン就職推進）による増	労働費	197	
○若者就労支援事業	4,085			4,085	4,085	0	0.0	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図る。		労働費	197	
商工業												
○創業支援事業	17,094	1,130		6,400	12,664	4,430	35.0	市内の新規創業者を支援するため、創業塾を開催する。また、市内で新規創業者に対して助成を行い、創業支援の充実を図る。	対象者数の増	商工費	221	
○企業誘致促進事業	5,336			900	4,436	7,889	△ 2,553	△ 32.4	食品工業団地への企業誘致活動を行うとともに、キネス天王に先端企業・スタートアップ企業（IT・研究開発）を誘致し、雇用環境の多様化、移住・定住を促進する。	キネス天王開設補助金の減	商工費	221
○商工振興制度融資・支援事業	393,925			385,760	451,733	△ 57,808	△ 12.8	中小企業者等の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行う。 また、信用保証料補給を行い、中小企業者等の資金借入時の負担を軽減する。	中小企業者等への融資金額の減	商工費	221	
○中小企業・小規模企業等支援事業	2,000			2,000	2,000	0	0.0	女性の雇用促進を目的として、市内中小企業・小規模企業者が女性専用トイレや休憩室など、女性のための職場環境整備を進めるに当たっての工事費や備品購入費の一部を補助する。		商工費	223	
○シェアオフィス整備事業	23,279			23,279	1,000	22,279	2,227.9	日本田小学校をシェアオフィスとして活用するため、実施設計及び校舎1階部分の改修工事を行う。	日本田小学校シェアオフィスの実施設計・改修工事	商工費	223	
○市内産業DX推進事業	3,250	1,625		1,625	2,500	750	30.0	市内中小企業・小規模事業者の業務を効率化・省力化するため、企業の課題解決に向けた相談・補助金交付など、必要な支援を行う。	年次計画による補助件数の増	商工費	223	
○【新】市特産品海外輸出推進事業	2,500			2,500		2,500	皆増	市特産品の販路拡大のため、海外輸出に取り組む市内企業の商品開発等に対して支援を行う。	令和6年度新規事業	商工費	223	
○【新】事業承継支援事業	2,600	1,000		1,600		2,600	皆増	新潟県の事業承継推進事業へ参画し、事業を譲り渡したい事業者と譲り受けたい事業者をマッチングするとともに、成約祝金制度により市内の事業承継を支援する。	令和6年度新規事業	商工費	223	
産業連携												
○SHIBATAブランディング推進事業（オーガニックSHIBATAプロジェクト）	10,000	5,000		5,000	10,000	0	0.0	新商品開発やブランディングによる“選ばれる商品”の研究・開発や販路拡大への支援を行う。また、物産イベントの開催によりスーパー等小売店と食品加工業や菓子業等とのマッチングを進める。		商工費	223	
脱炭素社会												
○【新】脱炭素社会推進事業	10,780		9,700	1,080		10,780	皆増	脱炭素社会の推進のため、駅前商店街アーケード照明設備のLED化を実施する。	令和6年度新規事業	商工費	235	
市街地活性化												
○中心市街地エリア空き店舗利活用推進事業	4,200	600		3,600	6,000	△ 1,800	△ 30.0	まちづくり団体等が行う中心市街地活性化のための各種プロモーション活動などのイメージアップや情報発信を支援し、創業希望者の空き店舗出店に繋げる。	事業内容の一部変更による減	商工費	235	
○蔵春閣利活用事業	7,400	3,670		3,200	530	8,240	△ 840	△ 10.2	まちづくり団体等と連携し、市街地回遊とにぎわいを創出するため、イベントの開催や蔵春閣での食事、茶菓子の提供を行う。	事業内容の一部変更による減	商工費	235
○【新】中心市街地活性化活動支援事業	4,404			4,404		4,404	皆増	地域おこし協力隊制度を活用し、官民連携による中心市街地の活性化を目指す。	令和6年度新規事業	商工費	235	
○まちなか賑わい創出事業	3,930	1,170		2,760	4,130	△ 200	△ 4.8	商店街や団体、学生などと連携しながら、札の辻広場などを活用したイベントを実施し、市内外からまちなかへの誘導を図る。		商工費	235	

【観光振興課】

施策・事務事業	当初予算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源								
観光												
○紫雲の郷館管理運営事業	120,100			58,676	61,424	56,378	63,722	113.0	令和6年度から市による直接運営を行うとともに、温泉施設の維持管理を適切に行う。	運営方法の変更による経費の増	商工費	227
○海水浴場管理運営事業	3,082				3,082	2,922	160	5.5	藤塚浜海水浴場を安全に利用してもらうための監視員配置や環境整備を行う。	水質検査や遊泳区域のアンカー更新に伴う増	商工費	227
○山岳施設維持管理運営事業	34,502	7,496		3,404	23,602	17,876	16,626	93.0	山岳観光施設の維持管理のほか、桜公園の桜の樹勢回復事業や、荒川剣龍峡のトイレ改修工事を行う。また、湯の平登山道の危険箇所等の調査を行う。	荒川剣龍峡のトイレ改修工事、湯の平登山道の危険箇所等の調査実施に伴う増	商工費	227
○市島邸管理運営事業	18,585	180		2,916	15,489	14,124	4,461	31.6	市島邸の老朽化に伴う建物・庭園の修繕や適切な管理運営を行うとともに、魅力向上と誘客促進のため定期的に企画展を開催する。	7年に一度の松くい虫防除に伴う経費の増	商工費	229
○蔵春閣管理運営事業	24,893			17,509	7,384	42,038	△ 17,145	△ 40.8	見学や貸館を実施するほか、周辺の観光施設や商店街を回遊するまちなかの観光拠点として運営する。	閉館に係る臨時経費の減	商工費	229
○城下町新発田まつり開催企画事業	16,000				16,000	15,000	1,000	6.7	城下町新発田まつり開催実行委員会に負担金を支出し、市内外に誇れる魅力あるまつりを実施する。	人件費、物価高騰対応による増	商工費	231
○蔵春閣利活用事業	5,000	2,200		2,400	400	8,183	△ 3,183	△ 38.9	一周年記念事業の開催や関係団体との連携イベントを実施し、魅力的な情報発信により蔵春閣エリアの誘客と回遊を促進する。	事業内容の見直しによる減	商工費	231
○月岡温泉環境整備事業	30,010	15,000	13,500		1,510	30,010	0	0.0	新発田の観光プラットフォームとして、月岡温泉の市道の美装化工事を実施する。		商工費	231
○月岡温泉支援事業	14,962				14,962	15,490	△ 528	△ 3.4	源泉の維持管理や月岡温泉旅館協同組合が実施する誘客活動を支援するとともに、街路灯の維持管理を行う。		商工費	231
○スタディ・ツーリズム推進事業	3,000				3,000	3,000	0	0.0	修学旅行・教育旅行等を誘致するため、小・中・高・大学を対象に旅行費用の補助や営業活動を行う。		商工費	231
○新発田市観光協会支援事業	56,476				56,476	60,476	△ 4,000	△ 6.6	新発田市観光協会の組織運営の支援のほか、同協会と連携して観光振興及び物産振興を積極的に図るとともに、インバウンド誘客に向けた二次交通対策や阿賀北広域観光圏を拠点にした交流人口の増加を図る。	令和3年度の月岡温泉観光協会解散に伴う事業の終了による減	商工費	233
○【新】道の駅加治川整備事業	10,648			9,800	848		10,648	皆増	「ピクニック」をコンセプトに憩いの空間やバーベキュー設備等を整備し、道の駅加治川に新たな客層を集客する。	令和6年度新規事業	商工費	233
○地域おこし協力隊設置事業	9,268				9,268	8,322	946	11.4	スポーツ&カルチャー&スタディ・ツーリズムによる誘客を推進する隊員1名と、市の観光資源の発信等を行う隊員1名を配置し、観光事業の推進を図る。	人件費の増	商工費	233
産業連携												
○DMO活動推進事業	8,000				8,000	5,000	3,000	60.0	稼げる観光地域づくりを目指し、地域の強みを活かした、満足度が高く観光消費に繋がる旅行プランやコンテンツづくりを行う。	コンテンツやプランの造成に伴う増	商工費	233
○道の駅加治川管理運営事業	5,500			82	5,418	4,945	555	11.2	道の駅の管理運営を指定管理者へ委託するとともに、官民連携により観光の拠点化を推進する。	敷地内下水コンクリート樹の修繕工事実施に伴う増	商工費	233
○誘客促進事業	16,282				16,282	16,282	0	0.0	国内外から市内や定住自立圏域への周遊・回遊を促し、多くの観光客が訪れる広域観光圏を形成する。また、蔵春閣を拠点に市街地や周辺市町への回遊・周遊を促進する。		商工費	233

【農林水産課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ○米倉ふれあい農園事業	6,625				6,625	6,645	△ 20	△ 0.3	都市と農村の交流拠点として、米倉ふれあい農園の貸付農園・体験農園の管理運営を行う。 ・貸付農園80区画 1区画利用者34名 2区画利用者20名 大区画利用者6名		農林水産業費	203
○農業法人化支援事業	29,989	29,989				48,787	△ 18,798	△ 38.5	農業法人等の設立に向けて必要な機械導入や施設整備などに係る経費を助成し、農業法人化を推進する。 ・対象事業者数（ハード事業） 3事業者 ・導入機械、施設 育苗ハウス、コンバインなど	制度利用予定者の減	農林水産業費	205
○中山間地域等直接支払交付事業	62,163	43,680			18,483	63,489	△ 1,326	△ 2.1	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するための支援を行う。 ・協定集落数 10協定（18集落） ・協定農用地面積 534ha		農林水産業費	205
○有害鳥獣対策事業	14,734	3,503			11,231	8,036	6,698	83.3	人身被害対策として、「鳥獣被害対策実施隊」による実践活動を推進するほか、県のモデル事業を活用した新たな対策を実施。 ・実施隊員予定規模 132人 ・藪刈り払い、放任果樹伐採、AIカメラ設置 農作物被害の軽減に向け、「新発田市鳥獣被害防止対策協議会」を支援する。 ・夏期イノシシ捕獲推進、捕獲協力金など	クマ人身被害対策拡充による増	農林水産業費	205
○環境保全型農業直接支援対策事業	35,556	26,686			8,870	36,117	△ 561	△ 1.6	化学肥料・農薬の5割低減と合わせて行う冬期湛水（たんすい）管理や堆肥の施用、有機農業等の環境保全効果の高い営農活動に対する支援を行う。 ・取組予定面積 815ha		農林水産業費	205
○園芸振興支援事業	14,726	14,726				24,543	△ 9,817	△ 40.0	園芸産地の確立を目的とした施設等の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図る。 対象品目：地域園芸振興プランに位置付けられた品目（アスパラ、いちご（越後姫）、いちじく等） ・パイプハウス 6棟 ・付帯設備 一式	園芸施設事業費の減	農林水産業費	205
○強い農林水産業づくり支援事業	8,018	100			7,918	8,854	△ 836	△ 9.4	アスパラ、イチゴ越後姫、果樹等を対象とした生産振興のほか、生産条件の整備等に関する総合的な農林水産業の振興を図る。 ・機械・施設整備 ・農林県単上乘せ ・耕作放棄地対策 など	園芸施設事業費（農林県単上乘せ）の減	農林水産業費	205
○薬用作物推進事業	1,536				1,536	1,813	△ 277	△ 15.3	薬用作物による農家所得の向上、耕作放棄地対策、新たなブランド品目の確立を目的に、作付面積の拡大支援及び推進体制の整備を図る。	実証栽培完了に伴う必要経費の減	農林水産業費	205
○園芸産地サポート事業	3,000				3,000	3,600	△ 600	△ 16.7	アスパラガス、越後姫等、当市が県内外に誇る園芸品目について、作付面積の拡大等に対する支援を行い、生産量の拡大を図る。	対象面積の減	農林水産業費	207
○農業サポートセンター運営事業	1,784				1,784	1,658	126	7.6	担い手不足への新たな対策を講じるとともに、就労困難者が農業を通じて社会的自立ができるように支援することで、将来の農業労働力育成を推進する。 ・農業サポート人材バンク事業の実施 ・就労支援連携事業の実施	施設（車輛）管理費の増	農林水産業費	207
○青年就農支援事業	73,400	73,400				76,500	△ 3,100	△ 4.1	経営を始めて間もない新規就農者に対して、経営開始資金や、機械・施設の導入等経営発展支援金を交付することで、新規就農者の経営の安定と定着を図る。		農林水産業費	207
○農地中間管理機構集積協力支援事業	4,468	4,468				3,180	1,288	40.5	地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化を円滑に進める。	対象面積の増	農林水産業費	207

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○担い手育成総合発展支援事業 （農業再建プロジェクト）	9,500				9,500	10,000	△ 500	△ 5.0	大規模農家の目標達成に必要な機械導入や施設整備を助成し経営基盤の強化を図る。 新規就農者の目標達成に必要な機械・施設整備を助成し新規就農者の確保・育成・定着を図る。		農林水産業費	207
○有機農業産地づくり推進事業 （オーガニックSHIBATAプロジェクト）	6,000	3,000			3,000	6,000	0	0.0	地域おこし協力隊等の新たな担い手によるオーガニックの推進と有機米の産地づくりを行う。		農林水産業費	207
○地域おこし協力隊設置事業	9,600				9,600	8,900	700	7.9	地域おこし協力隊を配置し、中山間地域における有機米の産地形成及び獣害対策を実施する。	会計年度任用職員報酬の単価改定に伴う増	農林水産業費	207
○有機資源センター管理運営事業	168,690		36,200	99,052	33,438	164,306	4,384	2.7	「食の循環によるまちづくり」の根幹施設である有機資源センターで、家畜ふん、生ごみ、食品残さ、食品工業汚泥及びもみ殻を活用して良質な堆肥を生産する。また、生産した堆肥を活用した土づくりを進め、安心安全な農産物の生産を推進する。 ・堆肥原材料処理量 16,100t ・堆肥生産量 特殊肥料6,600t、普通肥料1,300t ・堆肥散布面積 水田580ha		農林水産業費	209
○有機資源センター長寿命化 改修事業	94,575		94,000		575	454,936	△ 360,361	△ 79.2	加治川有機資源センターで堆肥の高機能化に対応する機能追加の施設整備等を実施し、施設の長寿命化を図る。	事業計画による減	農林水産業費	209
○造林支援事業	5,000				5,000	5,000	0	0.0	森林所有者が行う造林事業等に対し、間伐や作業道整備等に係る経費を支援することで林業の活性化を図る。 ・間伐・更新伐 25ha ・作業道整備 2,500m		農林水産業費	215
○森林経営管理事業	7,116				7,116	6,782	334	4.9	森林環境譲与税を活用し、適正な森林管理を推進する。 ・森林整備面積 12ha		農林水産業費	215
産業連携												
○新発田市食料・農業振興協議会 運営事業	8,700				8,700	8,700	0	0.0	当市の食料・農業に関する施策の推進に向け「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施する。 ・アスパラキャンペーン ・農水産物の販路拡大の推進 ・地消地産推進事業 ほか		農林水産業費	207
○地域農産物等ブランド化推進・ 輸出促進事業（オーガニック SHIBATAプロジェクト）	17,650	8,000			9,650	18,278	△ 628	△ 3.4	オーガニックの推進及び、海外市場ニーズに応じた新発田産米、新発田牛並びに新発田産越後姫の輸出拡大プロモーション、国内外PR、海外トップセールス等を実施する。		農林水産業費	209
道路・公園・土地利用												
○滝谷森林公園管理運営 事業	22,711		5,800	5,380	11,531	19,894	2,817	14.2	豊かな自然環境・森林資源のなか、宿泊施設やキャンプ場を備えた森林公園の管理運営を行う。 ・利用延人数目標 12,100人	人件費の増、管理棟屋根改修工事費の増	農林水産業費	213
環境保全												
○松くい虫防除事業	104,737	69,790		2,984	31,963	83,083	21,654	26.1	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び被害木の伐倒（ばっとう）駆除、樹種転換を実施する。 ・薬剤散布 紫雲寺地区 111ha 五十公野山 65ha 真木山 19ha ・伐倒（ばっとう）駆除 紫雲寺地区 818㎡ 五十公野山・真木山 812㎡ ・樹種転換 紫雲寺地区 0.49ha	被害木の増	農林水産業費	215
○森林・山村多面的機能発揮対策 事業	1,625	80			1,545	1,472	153	10.4	里山林景観を維持するための活動、侵入竹の伐採・除去活動を支援する。 ・里山林保全 16.9ha ・竹林整備 5.3ha	活動面積の増	農林水産業費	215

【地域整備課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の 内訳	財源	内訳	訳							
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○県営ほ場整備参画事業	291,233		225,200		66,033	244,956	46,277	18.9	新潟県が実施するほ場整備（16地区）の事業負担金を支払う。 ・区画整理工 面積127.2ha 250,223千円 ・暗渠（あんきょ）工 面積 98.2ha 41,010千円	新潟県事業費の増加による増	農林水産業費	211
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	24,432		21,900		2,532	31,901	△ 7,469	△ 23.4	新潟県が実施する水害対策の事業負担金を支払う。 ・奥右衛門川排水路 排水路工 延長25m 11,568千円 ・万十郎川排水路 用地買収 一式 445千円 ・吹切川排水路 排水路工 延長77m 12,419千円	新潟県事業費の減少による減	農林水産業費	211
○県営湛水防除（落堀川地区）参画事業	37,500		33,700		3,800	43,100	△ 5,600	△ 13.0	新潟県が実施する湛水（たんすい）被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払う。 ・大井川排水路 取水堰 一式 30,500千円 橋梁工 1橋 7,000千円 （大中島大井川橋）	新潟県事業費の減少による減	農林水産業費	211
○県営かんがい排水（豊浦郷地区）参画事業	23,677		21,300		2,377		23,677	皆増	新潟県が実施するかんがい排水事業の事業負担金を支払う。 ・水管理システム整備 一式 23,677千円	事業再開による皆増	農林水産業費	211
○県営湛水防除（新発田地区）参画事業	4,500		4,000		500	8,130	△ 3,630	△ 44.6	新潟県が実施する湛水（たんすい）被害軽減のための排水機場更新の事業負担金を支払う。 ・道質排水機場 ポンプ設備補修 1基 4,500千円	新潟県事業費の減少による減	農林水産業費	211
○【新】水利施設等保全高度化事業	10,010	10,000			10		10,010	皆増	市街地及び周辺農地の排水対策に係る解析調査を行い、被害軽減対策を検討する。 ・排水施設能力解析、対策検討 1式 10,010千円	令和6年度新規事業	農林水産業費	211
○【新】県営ため池等整備（坂井川地区）参画事業	4,800		4,300		500		4,800	皆増	新潟県が実施する頭首工施設の老朽化、耐震化対策の事業負担金を支払う。 ・坂井川頭首工 実施設計ほか 4,800千円	令和6年度新規事業	農林水産業費	211
○多面的機能支払交付金事業	537,996	404,415			133,581	547,376	△ 9,380	△ 1.7	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮に係る共同活動を支援する。 ・活動組織数 151組織 ・対象農用地面積 8,904ha		農林水産業費	211
道路・公園・土地利用												
○市道改良整備事業	508,344	45,000	364,700	13,483	85,161	829,983	△ 321,639	△ 38.8	安全で快適な生活環境を確保するため、市道を改良整備する。 ・道路新設改良工事 398,500千円 ・測量・設計等委託 75,500千円 ・事業用地購入 3,000千円 ・物件補償 31,344千円	県立新発田病院跡地整備計画に伴う事業費の年次計画による減	土木費	247
○都市計画道路見直し事業	5,643				5,643	7,282	△ 1,639	△ 22.5	都市計画道路の見直しを行う。 ・都市計画道路見直し業務委託 一式 5,643千円	年次計画による減	土木費	251
○都市計画マスタープラン事業	1,738				1,738	4,246	△ 2,508	△ 59.1	線引き見直しによって、市街化区域が拡大することに伴い、都市計画図の改訂を行う。 ・都市計画図印刷業務委託 一式 1,738千円	新潟都市計画区域の変更（線引き見直し）による減	土木費	251
防犯・交通安全												
○交通安全施設整備事業	7,157			7,157		8,182	△ 1,025	△ 12.5	市道の交通安全対策として歩道を整備する。 ・歩道整備 五十公野公園荒町1号線 延長 200m	新潟県事業費の減少による減	土木費	249

【維持管理課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全 ○街灯整備事業	6,935				6,935	6,935	0	0.0	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間通行の安全を図る。		土木費	243
道路・公園・土地利用 ○除雪ステーション新築事業	490,162	323,848	145,700		20,614	65,128	425,034	652.6	維持管理事務所移転に伴う除雪ステーションの新築工事を実施する。	年次計画による増	土木費	243
○消雪施設新設事業	51,385	30,825	18,400		2,160	32,010	19,375	60.5	既設消雪パイプの更新を行う。 ・学校中通線、滝沢南線 ・井戸2基、メインパイプ打替え 200m 51,385千円	年次計画による増	土木費	247
○私道・融雪施設整備支援事業	4,000				4,000	4,500	△ 500	△ 11.1	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助する。 ・私道整備補助金 補助率2/3 ・融雪施設設置補助金 補助率2/3	年次計画による減	土木費	247
○橋りょう修繕事業	200,020	110,000	62,700		27,320	190,870	9,150	4.8	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕する。 ・橋りょう点検、修繕設計 60,010千円 ・橋りょう修繕工事 萬才橋、道内橋、大橋 140,010千円		土木費	249
○公園整備事業	26,630	13,310	11,900		1,420	36,010	△ 9,380	△ 26.0	公園施設の長寿命化計画に基づき、公園遊具等を計画的に修繕する。	年次計画による減	土木費	259
脱炭素社会 ○防犯灯LED化加速事業	140,525		126,400		14,125	121,832	18,693	15.3	脱炭素社会の推進のため防犯灯のLED化を計画的に進める。	年次計画による増	土木費	243
行政管理等に要する一般経費 ○除雪費	664,871	78,000		2,000	584,871	723,108	△ 58,237	△ 8.1	冬季における道路交通の確保を図るため、市道等の除雪を行う。	年次計画による減	土木費	247
環境保全 ○道路側溝清掃支援事業	4,000				4,000	4,000	0	0.0	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助する。 ・道路側溝清掃後の土砂運搬経費（1m当たり300円） ・側溝蓋上機購入（1台当たり25,000円限度）		土木費	257
上・下水道 ○排水路改築事業	2,000				2,000	2,000	0	0.0	宅地間等排水路の良好な環境を図るため、排水路を整備する団体に事業費の一部を補助する。 ・排水路改築工事補助金 補助率2/3		土木費	257

【建築課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
住宅・住環境 ○住宅リフォーム支援事業	50,061	1,000	2,500	41,800	4,761	50,062	△ 1	△ 0.0	現存する住宅の長寿命化等を進め、空家の発生抑制及び市民の住環境の向上並びに地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行う。		土木費	251
○木造住宅耐震化支援事業	4,252	2,745			1,507	4,970	△ 718	△ 14.4	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て住宅で、耐震診断を希望する建物所有者へ、耐震診断士の派遣を行う。さらに、耐震性の低い木造住宅には、耐震改修等工事に要する費用の一部補助を行う。	派遣委託料の実績見込みによる減	土木費	253

施策・事務事業	当初予算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
住宅・住環境 ○空家等対策推進事業	7,720	1,750			5,970	19,806	△ 12,086	△ 61.0	空き家化の予防及び流通促進並びに空き家の解消を進め、問題解決を目指すとともに、「新発田市空家等対策計画改定版」に基づき、より効果的な施策の展開を図る。	年次計画による減	土木費	253
○【新】優良建築物等整備事業	45,093	22,541			22,552		45,093	皆増	土地利用の共同化、高度化などに寄与する民間事業者による優良建築物等の整備事業に支援を行う。（「新発田市市街地総合再生基本計画」における駅西地区）	令和6年度新規事業	土木費	253
○景観形成推進事業	2,793	500		2,293		3,315	△ 522	△ 15.7	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例に基づき、届出や申請の審査・指導・啓発を行う。また、良好な景観形成に資する建築物等の外観工事や生垣・塀等の設置に要する費用の一部補助を行う。	補助金対象件数の実績見込みによる減	土木費	253
○歴史的景観形成建造物指定事業	1,437			467	970	2,416	△ 979	△ 40.5	歴史景観エリア内で市の良好な景観形成に重要な役割を果たしている建造物を市が指定し、指定した建造物の外観の修景等に要する費用の一部補助を行う。	補助金対象件数の実績見込みによる減	土木費	253

【財産管理課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○財産維持管理事業	4,019				4,019	4,116	△ 97	△ 2.4	普通財産の草刈・貸付等を行い、良好な維持管理を図る。 ・草刈り等手数料 3,030千円		総務費	111
○市有財産活用事業	7,837			7,837	0	10,522	△ 2,685	△ 25.5	不用遊休財産の処分を行い、財産確保を図る。 ・測量登記委託料 ほか 4,783千円 ・不動産鑑定手数料 ほか 2,950千円	公共施設等総合管理計画に基づく減	総務費	111
○【新】公共施設等総合管理計画推進事業	4,118				4,118		4,118	皆増	公共施設の最適な配置を実現し、財政負担の軽減、平準化等の公共施設の適正な管理運営を行うため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画の改定を行う。 ・公共施設等総合管理計画改定委託料 4,118千円	令和6年度新規事業	総務費	119
道路・公園・土地利用 ○国土調査事業	49,169	36,240		1	12,928	13,590	35,579	261.8	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施する。 〔浦・浦新田地区〕 一筆地調査（E2工程）、細部図根測量（F I工程） 一筆地測量（F II-1工程） ・調査対象面積 0.34km ² ・調査対象筆数 1,134筆 〔八幡・六日町地区〕 調査図素図作成（E1工程） ・調査対象面積 0.23km ² ・調査対象筆数 921筆	年次計画による増	土木費	239
○未登記解消事業	7,312				7,312	6,867	445	6.5	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を計画的に登記する。 ・用地測量：3路線 4,580千円 ・分筆登記：14筆 420千円	会計年度任用職員の期末・勤勉手当の改定による増	土木費	241

【下水道課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道 ○水道水源保護地域等浄化槽 支援事業	21,009	4,920			16,089	13,840	7,169	51.8	主に水道水源保護地域や下水道基本構想において指定された地域で、合併処理浄化槽を設置した際に補助金を交付し、水洗化の促進を図る。 ・浄化槽設置数 N=30基	年次計画による増	衛生費	191
防災・減災 ○自然災害防止事業	388,575		388,500		75	23,661	364,914	1,542.3	市街地の浸水被害を軽減・解消し、災害に強いまちづくりを推進する。 ・塚の目排水区雨水抑制施設土木工事 353,452千円 ・塚の目排水区雨水抑制施設設備工事 30,074千円 ・塚の目排水区雨水抑制施設工事積算業務委託 5,049千円	年次計画による増	土木費	257

【会計課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報技術・情報セキュリティ ○【新】窓口キャッシュレス決済 導入事業	9,131	4,565			4,566		9,131	皆増	各種証明手数料や施設利用料等の窓口収納において、市民の利便性向上と事務の効率化を図るためクレジットカードやQRコードなどによる支払いを可能とするキャッシュレス決済を導入する。	令和6年度新規事業	総務費	119

【教育総務課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て ○第3子以降学校給食費支援事業	33,868				33,868	35,979	△ 2,111	△ 5.9	小中学校及び高校（18歳まで）に在学する児童生徒を3人以上養育している保護者に対し、第3子以降の児童生徒に係る学校給食費を支援し、保護者負担の軽減を図る。 ・支援対象者見込み 554人 ・1人当たり支援額（年額） 小学生 約58,000円 中学生 約69,500円	支援対象者数の減少見込みによる減	民生費	177
学校環境 ○小学校管理運営事業	216,811				216,811	225,007	△ 8,196	△ 3.6	小学校の児童及び教職員に良好な教育環境を提供するため、小学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を図る。		教育費	277
○小学校遠距離通学支援事業	91,487	13,629			77,858	69,391	22,096	31.8	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行による支援を行う。	国が定める貸切バスの料金単価引上げによる増	教育費	279
○小学校コンピュータ教育推進事業	117,119	2,116	3,600		111,403	110,973	6,146	5.5	小学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、児童へのコンピュータ教育や教職員の業務等を支援する。	年次計画による増	教育費	279
○小学校施設整備事業	6,858		2,600	2,541	1,717	21,629	△ 14,771	△ 68.3	小学校における良好かつ快適な教育環境を実現するため、ハード面の整備を行う。 【主な事業内容】 ・トイレ洋式化工事 2,596千円 ・遊具入替等工事 2,541千円 ・電源供給設備交換等工事 977千円 ・スロープ設置工事 387千円	年次計画による減	教育費	281

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校環境												
○中学校管理運営事業	140,942				140,942	148,310	△ 7,368	△ 5.0	中学校の生徒及び教職員に良好な教育環境を提供するため、中学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を図る。		教育費	283
○中学校コンピュータ教育推進事業	65,633	1,477	3,400		60,756	76,229	△ 10,596	△ 13.9	中学校で使用されるコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、生徒へのコンピュータ教育や教職員の業務等を支援する。	年次計画による減	教育費	285
○中学校遠距離通学支援事業	20,757				20,757	14,941	5,816	38.9	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行による支援を行う。	国が定める貸切バスの料金単価引上げによる増	教育費	285
○中学校施設整備事業	6,856		2,700		4,156	41,593	△ 34,737	△ 83.5	中学校における良好かつ快適な教育環境を実現するため、ハード面の整備を行う。 【主な事業内容】 ・トイレ洋式化工事 2,596千円 ・電源供給設備交換等工事 3,039千円 ・スロープ設置工事 297千円	年次計画による減	教育費	285
○【新】本丸中学校長寿命化改良事業	45,980		34,400		11,580		45,980	皆増	建築から40年を経過する本丸中学校について、新発田市学校施設等長寿命化計画に基づき、令和6年度から令和10年度にかけて、長寿命化改良事業を行う。 ・長寿命化改良工事実施設計委託 45,980千円	令和6年度新規事業	教育費	285
○学校給食調理場施設整備事業	13,796				13,796	14,158	△ 362	△ 2.6	安心・安全な学校給食の提供のために調理場施設、設備機器の改修工事や必要に応じた厨房用備品の購入を行う。 【主な事業内容】 ・紫雲寺調理場食器、食缶等購入 3,326千円 ・七葉共同調理場食器、食缶等購入 1,138千円 ・北共同調理場トイレ自動水栓設置工事 850千円 ・北共同調理場外壁補修工事 984千円		教育費	321
学校教育												
○学校給食地産地消導入事業	8,181				8,181	8,181	0	0.0	学校給食に市内産のコシヒカリ及び野菜、果物、新発田牛を積極的に使用し、新鮮で安全・安心な給食を提供することにより、子どもと保護者が食生活や地域の食文化に対する関心、意識を高め、食育の推進を図る。		教育費	319

【学校教育課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○スクールサポート事業	18,093	6,156			11,937	18,756	△ 663	△ 3.5	学習支援や部活動指導、校務推進等に学校外部人材等を活用し、児童生徒の学校生活の充実を図る。		教育費	269
○小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	8,938				8,938	7,542	1,396	18.5	指導主事が計画的に学校を訪問し、学習指導・生徒指導に対する助言・指導を行い、学校教職員の指導力向上、相談に対応する。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	教育費	269
○地域とともにある学校づくり推進事業	1,482	904			578	1,536	△ 54	△ 3.5	地域住民等の参画による地域学校協働活動を第一中学校区（第一中学校、御免町小学校、東豊小学校）、本丸中学校区（本丸中学校、外ヶ輪小学校、二葉小学校）で実施するとともに、モデル校にコミュニティ・スクール（学校運営協議会）を設置し、事業効果の検証等を行う。		教育費	269
○サポートネットワーク事業	8,544				8,544	8,003	541	6.8	問題を抱える児童生徒について個別の支援計画を作成し、関係機関との連携を含めた相談支援を行う。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	教育費	271
○教育支援センター車野校運営事業	29,197				29,197	29,469	△ 272	△ 0.9	不登校や学校への不適応に悩む児童生徒及び保護者に対し、個別に支援する場として、教育支援センター車野校を運営する。また、教室に通うことができない児童生徒に対し、指導員が学校を訪問し、支援を行う。		教育費	271

施策・事務事業	当初予算額 (千円)					増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○いじめ防止対策事業	3,246				3,246	2,916	330	11.3	小学校5年生、中学校1年生の児童生徒、保護者、教職員を対象に、いじめ防止の根本に繋がる人権に係る共通認識と自分や他者をいじめ等から守る方法を学ぶ「CAPプログラム」を実施する。また、市内全中学校で、「いのちの授業」を実施する。	プログラム実施単価の値上げによる増	教育費	271
○しばたの心継承プロジェクト事業	19,164				19,164	20,315	△ 1,151	△ 5.7	新発田に対する愛着や誇りを育むことを目的に、学校教育では、しばたの心継承コーディネーターを配置し、まち全体を教材として取り組むとともに、のほり旗や発表の場によって事業を見える化する。また、社会教育では、新発田の歴史、自然、文化、産業等に関わる体験や参加型講座の開設、人材派遣・紹介等を行う。	各小中学校への委託料見直しによる減	教育費	271
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業(小・中学校)	7,948				7,948	7,255	693	9.6	小中学校における教育活動の中で、「育てる(栽培)」→「作る(料理)」→「食べる」→「返す(リサイクル)」という「食の循環(サイクル)」の考え方に基づく食育を展開するとともに、学校、家庭、地域が連携しながら各校の特徴を活かして、子どもたちの豊かな情操を育む教育を支援する。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	教育費	271
○小学校教育運営事業	153,273	1,886			151,387	122,528	30,745	25.1	小学校において特別支援学級等に在籍する特別な支援が必要な児童のケアを行う介助員を配置する。 ・介助員 86人	会計年度任用職員の報酬等改定による増	教育費	277
○小学校教育扶助事業	76,603	5,015			71,588	80,691	△ 4,088	△ 5.1	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に、就学に必要な経費(学用品費・給食費等)を補助する。	就学援助対象者数の減少見込みによる減	教育費	279
○小学校補助教員派遣事業	28,976				28,976	24,057	4,919	20.4	学力向上や学級の安定経営を図るため、教員免許所持者を補助教員として配置するとともに、中学年の外国語活動に対応し、児童の技能の向上や国際理解を図るため、外国語指導助手(ALT)を全小学校へ派遣する。 ・補助教員 6人 ・ALT 4人	会計年度任用職員の報酬等改定による増	教育費	279
○中学校教育運営事業	32,977				32,977	26,781	6,196	23.1	中学校において特別支援学級等に在籍する特別な支援が必要な生徒のケアを行う介助員を配置する。 ・介助員 18人	会計年度任用職員の報酬等改定による増	教育費	283
○中学校教育扶助事業	53,382	2,930			50,452	56,024	△ 2,642	△ 4.7	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に、就学に必要な経費(学用品費・給食費等)を補助する。		教育費	285
○中学校補助教員派遣事業	28,001				28,001	23,417	4,584	19.6	学力向上や学級の安定経営を図るため、教員免許所持者を補助教員として配置するとともに、英語教育の充実と英語でのコミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手(ALT)を全中学校へ派遣する。 ・補助教員 6人 ・ALT 4人	会計年度任用職員の報酬等改定による増	教育費	285
○【新】地域クラブ活動推進事業	1,213	648		240	325		1,213	皆増	市内中学校の休日部活動を地域クラブに移行する。令和8年度に中学校が休日に部活動を行わないことを目標とし、段階的に移行する。	令和6年度新規事業	教育費	285
健康づくり												
○小学校健康診断事業	21,207				21,207	21,402	△ 195	△ 0.9	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。		教育費	275
○中学校健康診断事業	12,715				12,715	13,469	△ 754	△ 5.6	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	貧血検査対象者の見直しによる減	教育費	281

【文化行政課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光												
○ 落谷虹児記念館活用事業	1,405				1,405	1,345	60	4.5	落谷虹児記念館において多様な企画展を開催し、落谷虹児作品の魅力PRする。		商工費	233
文化芸術・文化財												
○ 新発田城公開事業	5,392			49	5,343	5,490	△ 98	△ 1.8	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行う。		教育費	291
○ 五十公野御茶屋公開事業	4,997			1	4,996	4,943	54	1.1	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行う。 また、中島の松の後継樹の育成を行う。		教育費	293
○ 新発田市指定文化財保存修理支援事業	1,338				1,338	1,442	△ 104	△ 7.2	市指定文化財等の保存修理等に対して補助を行う。 ・補助予定事業数 3件	補助要望額の減額に伴う減	教育費	293
○ 埋蔵文化財発掘調査事業	54,572	17,599		17,411	19,562	135,616	△ 81,044	△ 59.8	開発予定地の遺跡を事前に発掘調査し記録を作成する。また、出土品の保存・管理を行う。 ・本発掘調査 1件 ・整理・報告書作成 2地区 ・試掘確認調査 4件 ・詳細分布調査 1件 ・出土品保存処理 1件	年次計画による事業費の減	教育費	293
○ 埋蔵文化財普及・活用事業	295				295	272	23	8.5	市内遺跡の発掘調査成果を出土品展・加治川展示室等で紹介する。また、出土品を用いて市内小学校の6年生を対象に歴史授業を行う。	会計年度任用職員報酬の改定による増	教育費	295
○ 新発田城整備事業	8,939	4,437			4,502	830	8,109	977.0	国指定重要文化財である新発田城表門及び旧二の丸隅櫓の耐震化の検討に伴い、石垣の調査を行う。	石垣調査委託料の増	教育費	295
○ 複合・生涯学習施設（歴史資料館）整備事業	327				327		327	皆増	複合・生涯学習施設（歴史資料館）整備に向けた検討委員会の設置及び調査研究等を行う。	令和5年度から検討会を設置し、新たに事業協力謝礼等の経費が発生することによる増	教育費	295
○ 新発田城石垣調査事業	1,949				1,949	1,883	66	3.5	新発田城石垣の動きを把握するため、レーザー等での測量観測（定点観測）を行う。		教育費	295
○ 美術品展示事業	4,523			50	4,473	4,046	427	11.8	市所蔵美術作品展の開催及び市所蔵品の収蔵管理を行う。	会計年度任用職員報酬の改定及び物価高騰に伴う事業費の増	教育費	295
○ 文化財保存活用地域計画策定・進行管理事業	216				216	334	△ 118	△ 35.3	新発田市文化財保存活用地域計画協議会を設置し、登載事業の進捗確認や情報共有等を行う。	年次計画による事業費の減	教育費	295
○ 【新】 新発田城土橋門整備事業	4,500				4,500		4,500	皆増	新発田城土橋門整備に向けた基本計画の策定等を行う。	令和6年度新規事業	教育費	295
○ 市展運営事業	1,200				1,200	1,200	0	0.0	新発田市美術展覧会・ジュニア展を開催し、市民が日頃の創作活動を通じて制作した作品の発表と鑑賞の場を提供する。		教育費	303
○ 全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	2,500				2,500	2,500	0	0.0	落谷虹児とそのふるさと新発田を発信するため、「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクール（全国大会）を開催する。		教育費	305
○ 市民文化会館教育鑑賞事業	10,138			3,058	7,080	13,423	△ 3,285	△ 24.5	市民に優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広い芸術文化活動の振興を図る事業を実施する。 ・あやめ寄席公演委託料 2,702千円 ・小・中学校教育鑑賞事業負担金 4,000千円 ・その他公演委託料 ほか 3,436千円	年次計画による事業費の減	教育費	305

【中央図書館】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
生涯学習 ○図書館分館運営事業	3,542				3,542	3,518	24	0.7	市内7か所にある分館・分室の図書資料の収集と読書環境の整備を行い、各地域の実状に応じた学習の場と機会を提供する。		教育費	307
○中央図書館事業	91,823			46	91,777	81,897	9,926	12.1	新発田駅前複合施設の中核である中央図書館の運営及び図書購入費等。多様化する市民の学習ニーズに応えるとともに、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や視聴覚資料等の収集と読書環境の整備を行う。	図書館システムの入替及び会計年度任用職員の報酬等単価変更に伴う増	教育費	307
文化芸術・文化財 ○歴史図書館事業	12,321	40		12	12,269	13,156	△ 835	△ 6.3	歴史図書館の所蔵資料やイベントを通じて、利用者に新発田の歴史や文化について学んでもらう。	年次計画に伴う事業費の減	教育費	309
○歴史図書館古文書整備事業	4,656				4,656	3,909	747	19.1	当市に関係ある古文書・郷土資料を収集・整理のうえ目録を作成し、閲覧、公開などを行い、利用者サービスの充実を図る。	会計年度任用職員の報酬等単価変更に伴う増	教育費	309
○歴史図書館アーカイブズ事業	6,646			6,646		10,301	△ 3,655	△ 35.5	歴史資源を次世代へ継承するため、寄付金・助成金等を活用し、所蔵資料の修復・デジタル化を実施する。	年次計画に伴う事業費の減	教育費	311

【生涯学習課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成 ○【新】青少年宿泊施設利用促進事業	886				886		886	皆増	施設の利用促進と災害に強い新発田の防災文化の創造につなげるため、市民向けの防災キャンプを実施する。	令和6年度新規事業 ※一部既存事業からの移行分あり	教育費	291
○青少年宿泊施設管理運営事業	18,452		900	333	17,219	18,100	352	1.9	豊富な地域資源を活用した各種体験活動等を通して、青少年の健全育成及び地域振興を図るため、宿泊施設の管理運営を行う。		教育費	291
生涯学習 ○成人式開催事業	1,691				1,691	2,434	△ 743	△ 30.5	市を挙げて二十歳の若者の門出をお祝いする「厳肅な中にもあたたかみのある」式典を開催する。	感染症対策経費削減による減	教育費	301
○土曜学習支援事業	3,677	1,838			1,839	3,791	△ 114	△ 3.0	自学自習の習慣化から学力の向上を図るため、小学4・5・6年生、中学生を対象として土曜日を利用した学習支援を行う。		教育費	303
○生涯学習講座開催事業	1,082			700	382	1,146	△ 64	△ 5.6	市民の生涯学習意欲に応える語学、趣味等の講座を開催する。	実施内容の見直し等による減	教育費	307

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成 ○青少年健全育成センター・児童センター管理運営事業	23,157	3,980	2,600	311	16,266	24,602	△ 1,445	△ 5.9	青少年健全育成センター及び児童センターの適正な維持管理により、快適に利用できる施設環境を利用者に提供する。令和6年度は電気自動車を導入する。	光熱水費の見込みの減	民生費	169

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成												
○新発田青少年健全育成市民会議 運営事業	1,300				1,300	1,300	0	0.0	青少年健全育成の推進のため、新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、少年団体や地域育成協議会等の関係団体相互の連携強化及び活動の充実を推進する。		民生費	171
○新発田市青少年育成地域活動 推進事業	1,600				1,600	1,600	0	0.0	地域・関係機関等が一体となり市内全中学校区独自の活動を行う各種健全育成活動を推進するため、新発田青少年健全育成市民会議へ事業委託する。		民生費	171
○少年補導活動運営事業	924				924	924	0	0.0	市内各所での補導活動や青色回転灯装備車両を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図る。		民生費	171
○児童センター活動事業	16,606				16,606	13,581	3,025	22.3	児童センター及び児童運動センターにおいて、18歳未満の児童を対象に、遊びを提供する。	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増	民生費	171
○児童クラブ運営事業	169,666	81,464			88,202	136,659	33,007	24.2	19児童クラブにおいて、就労等により昼間家庭にいない保護者が養育する児童等に適切な遊びや生活の場を提供する。	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増	民生費	173
○児童クラブ整備事業	96,860	22,952	73,900		8	10,347	86,513	836.1	加治川児童クラブの建設工事、移転に向けた準備を行う。	建設工事及び移転準備に伴う増	民生費	173
○放課後子ども教室推進事業	4,870	1,957			2,913	5,348	△ 478	△ 8.9	外ヶ輪、猿橋、二葉の3小学校の児童を対象として、放課後に学習や様々な体験・交流活動を実施し、健全育成を図る。	人件費の見直しに伴う減	教育費	279

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○選挙常時啓発事業	647				647	677	△ 30	△ 4.4	明るい選挙推進市民書初め大会の開催、明るい選挙推進だよりの発行、新有権者への啓発資料の送付、選挙出前授業の実施などを行う。		総務費	139

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○農業者年金事業	1,493			1,416	77	1,427	66	4.6	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進する。 ・農業者年金被保険者数 132人 ・農業者年金受給者数 709人		農林水産業費	199
行政管理等に要する一般経費												
○農業委員会事務局費	15,047	3,271	2,500	502	8,774	15,977	△ 930	△ 5.8	農業委員会の業務に係る一般経費であり、令和6年度に電気自動車を導入する。	システム改修費の減	農林水産業費	201

2 土地取得事業特別会計

【財務課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費												
○土地開発基金償還金	1			1	-	41,565	△ 41,564	△ 100.0	基金を原資に取得した土地を売却し、その売却額を基金に償還する。本年度は売却予定が無いこと、土地の使用料収入のみを基金に償還する。	土地の売却予定が無いことによる基金償還金の減	土地開発基金償還金	15

3 国民健康保険事業特別会計

【健康推進課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○国保保健指導事業	3,516	3,226			290	3,011	505	16.8	被保険者に生活習慣病予防や適正受診等を促すことを目的として保健指導を実施する。	事業内容の充実による増	保健事業費	47

【保険年金課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○保険料収納率向上特別対策事業	2,950			2,950		2,463	487	19.8	保険料の収納率向上のため、担当職員による滞納世帯訪問を行い、納税相談を促す。	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増	総務費	39
○一般被保険者医療費給付事業（現物給付）	5,700,000	5,700,000				4,900,000	800,000	16.3	一般被保険者の診療費に対し法定給付を行う。	1人当たり医療費増加による増	保険給付費	39
○一般被保険者医療費支給事業（現金支給）	42,947	42,947				37,365	5,582	14.9	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給する。	1人当たり医療費増加による増	保険給付費	39
○一般被保険者高額医療費支給事業	965,000	965,000				726,400	238,600	32.8	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	1人当たり医療費増加による増	保険給付費	41
○出産育児一時金支給事業	12,506			8,334	4,172	15,007	△ 2,501	△ 16.7	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給する。 ・@500千円×25件 ・支払業務委託料 @210円×25件	支給件数減少に伴う減	保険給付費	41
○葬祭費支給事業	7,750				7,750	7,200	550	7.6	被保険者が亡くなった場合に、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。 ・@50千円×155件	支給件数増加に伴う増	保険給付費	43
○国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）	1,360,023				1,360,023	1,328,731	31,292	2.4	県全体の医療給付費（一般被保険者分）を賄うために必要な財源のうち、医療費水準等を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。		国民健康保険事業費納付金	43
○国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）	544,401				544,401	564,366	△ 19,965	△ 3.5	県全体の後期高齢者支援金等（一般被保険者分）を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。		国民健康保険事業費納付金	45
○国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	177,549				177,549	162,237	15,312	9.4	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源の増	国民健康保険事業費納付金	45
○特定健診・特定保健指導事業	67,608	43,014			24,594	64,649	2,959	4.6	40～74歳の国保被保険者を対象に、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。また、ナッジ理論を活用した受診勧奨などに取り組み、受診率の向上を図る。		保健事業費	45
○国保保健事業	2,165	704			1,461	2,220	△ 55	△ 2.5	医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品希望シールの配布やジェネリック医薬品利用差額通知、医療費通知などを行う。		保健事業費	47
○疾病予防事業	86,809	2,819			83,990	90,947	△ 4,138	△ 4.5	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症検診）費用の一部を助成する。		保健事業費	47

4 介護保険事業特別会計

【高齢福祉課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○認定調査事業	65,822			65,822	-	60,864	4,958	8.1	認定調査の実施や主治医に対する意見書の作成依頼など、要介護認定のための一連の事務を行う。	要介護認定申請数の増加見込みによる事業費の増	総務管理費	75
○賦課徴収事業	8,453			8,453	-	8,319	134	1.6	1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行う。		総務管理費	77
○介護認定審査会参画事業	26,097			26,097	-	24,961	1,136	4.6	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会に対し、負担金を拠出する。		総務管理費	77
○居宅介護サービス給付費給付事業	2,367,637	884,785		1,482,852	-	2,673,008	△ 305,371	△ 11.4	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付する。	利用件数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	79
○地域密着型介護サービス給付費給付事業	1,730,811	646,803		1,084,008	-	1,735,470	△ 4,659	△ 0.3	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付する。		保険給付費	79
○施設介護サービス給付費給付事業	3,791,573	1,416,911		2,374,662	-	3,814,298	△ 22,725	△ 0.6	特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の利用に係る施設サービス費を給付する。		保険給付費	79
○居宅介護福祉用具購入費給付事業	6,714	2,509		4,205	-	8,678	△ 1,964	△ 22.6	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付する。	申請者数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	79
○居宅介護住宅改修費給付事業	15,063	5,630		9,433	-	15,724	△ 661	△ 4.2	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付する。		保険給付費	79
○居宅介護サービス計画給付費給付事業	288,450	107,794		180,656	-	323,624	△ 35,174	△ 10.9	要介護度1～5までの要介護認定者のケアプランに係る居宅介護サービス計画費を給付する。	利用件数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	79
○介護予防サービス給付費給付事業	142,078	53,095		88,983	-	170,818	△ 28,740	△ 16.8	要支援1・2の認定者が利用した訪問入浴介護等の居宅介護予防サービス費を給付する。	利用件数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	81
○地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	11,464	4,284		7,180	-	33,274	△ 21,810	△ 65.5	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付する。	利用件数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	81
○介護予防福祉用具購入費給付事業	3,336	1,246		2,090	-	4,577	△ 1,241	△ 27.1	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付する。	申請者数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	81
○介護予防住宅改修費給付事業	14,055	5,252		8,803	-	15,840	△ 1,785	△ 11.3	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付する。	申請者数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	81
○介護予防サービス計画給付費給付事業	34,394	12,853		21,541	-	39,091	△ 4,697	△ 12.0	要支援1・2の認定者のケアプランに係る介護予防サービス計画費を給付する。	利用件数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	81
○高額介護サービス費給付事業	210,921	78,821		132,100	-	219,156	△ 8,235	△ 3.8	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付する。		保険給付費	83
○高額医療合算介護サービス費給付事業	23,287	8,702		14,585	-	22,963	324	1.4	医療と介護保険利用者負担金の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について、高額医療合算介護サービス費を給付する。		保険給付費	83
○特定入所者介護サービス費給付事業	348,192	130,120		218,072	-	343,345	4,847	1.4	要介護度1～5までの要介護認定者の施設利用について、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付する。		保険給付費	83
○訪問型サービス事業	54,116	24,274		29,842	-	55,791	△ 1,675	△ 3.0	要支援者等に対し、身体介護、生活援助、介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした訪問型サービスを行う。		地域支援事業費	85
○通所型サービス事業	173,524	77,832		95,692	-	185,364	△ 11,840	△ 6.4	要支援者等に対し、日常生活支援、生活機能の向上のための機能訓練、生活機能を改善するための介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした通所型サービスを行う。	利用件数の減少見込みによる給付費の減	地域支援事業費	85

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○介護予防ケアマネジメント事業	19,855	8,906		10,949	-	18,858	997	5.3	地域包括支援センターにおいて、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のサービス利用に係るケアマネジメントを実施する。	利用件数の増加見込みによる委託料の増	地域支援事業費	85
○一般介護予防事業	14,694	6,562		8,132	-	14,426	268	1.9	地域で介護予防活動を行う「住民主体の通いの場」の立ち上げと活動継続の支援を行い、活動を支援するサポーターを育成する。併せて、支援を要する者の早期把握や教室・講演会等による介護予防の普及啓発を実施する。		地域支援事業費	87
○地域包括支援センター運営事業	148,315	85,650		62,665	-	148,454	△139	△0.1	市内5か所の地域包括支援センターにおいて、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント等の実施により、地域の高齢者を包括的に支援する。		地域支援事業費	87
○認知症総合支援事業	8,843	5,769		3,074	-	8,745	98	1.1	認知症になっても住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けていけるよう、多職種を対象とした研修等を実施する。また、医師と医療・介護の専門職がチームを組み、在宅の認知症高齢者等を訪問し、初期支援を包括的・集中的に行うことにより、早期診断・早期対応につなげる。		地域支援事業費	87
○在宅医療・介護連携推進事業	8,009	5,224		2,785	-	7,813	196	2.5	医療と介護に携わる多職種の関係者が連携・協力して、市民の在宅での療養・介護生活を支えていけるよう、連携強化のための会議・研修等を実施する。また、市民に対して、在宅医療・介護に関する普及啓発を行う。		地域支援事業費	89
○生活支援体制整備事業	3,289	2,145		1,144	-	2,792	497	17.8	各地域包括支援センター・関係団体等と連携しながら、市民向け講座や研修会等の開催、住民主体の話し合いの場づくり、社会資源に関する情報発信など、高齢者の在宅生活を地域で支えるための体制づくりを進める。	人件費単価に伴う増	地域支援事業費	89
○介護給付等費用適正化事業	2,799	1,617		1,182	-	2,367	432	18.3	介護保険の給付を適正に行うため、ケアプラン点検等を実施する。	人件費単価に伴う増	地域支援事業費	89
○成年後見制度利用支援事業	9,043	5,145		3,898	-	4,438	4,605	103.8	認知症等により判断能力が不十分な高齢者が、法定後見制度の利用を必要とする場合で、申立てをする親族がいないとき等に支援を行う。また、低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行う。	利用件数の増加見込みによる報酬助成費等の増	地域支援事業費	89
○介護サービス相談員派遣事業	654	378		276	-	2,452	△1,798	△73.3	特別養護老人ホーム・老人保健施設・グループホーム等へ介護サービス相談員を派遣し、入所者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者と施設との橋渡し役となることで、各施設のサービスの改善・向上を図る。	事業内容の見直しによる減	地域支援事業費	89
○寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	16,774	9,687		7,087	-	20,092	△3,318	△16.5	寝たきり高齢者に紙おむつ購入助成券を交付することで、清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担を軽減する。	新規交付者の減少見込みによる減	地域支援事業費	91

5 後期高齢者医療特別会計

【保険年金課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○保険料徴収事業	5,033			5,033	-	4,899	134	2.7	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の1割相当の保険料を被保険者から徴収する。		総務費	115
○後期高齢者 健（検）診事業	51,589			51,589	-	44,918	6,671	14.9	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行う。また、人間ドック受診者に対し1万円を助成する。 ・健康診査 4,500人 ・人間ドック助成 450人	健康診査受診者数、事務経費、人間ドック受診者数の増	保健事業費	117

6 食品工業団地造成事業特別会計

【商工振興課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費 ○ 元金	101,336			101,336	-	101,324	12	0.0	食品工業団地の造成に伴って生じた長期債の償還を行う。		公債費	137

7 コミュニティバス事業特別会計

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通 ○コミュニティバス運行事業	196,629	773		195,856	-	193,361	3,268	1.7	交通空白域の減少と交通弱者の移動手段確保のため、コミュニティバス等の運行を行うほか、利用環境向上の取組を進める。 ・菅谷・加治地区の公共交通運行 委託先/地元NPO法人七葉 <新発田市地域公共交通活性化協議会事業> ・市街地の公共交通運行 委託先/新潟交通観光バス株式会社 ・川東地区の公共交通運行 委託先/新潟交通観光バス株式会社 ・松浦地区の公共交通運行 委託先/新発田市ハイヤー・タクシー協会 ・豊浦地域の公共交通運行 委託先/新潟交通観光バス株式会社 新発田市ハイヤー・タクシー協会 ・五十公野～赤谷地区の公共交通運行 委託先/新潟交通観光バス株式会社 ・加治川地域の公共交通運行 委託先/新発田市ハイヤー・タクシー協会 ・紫雲寺地域の公共交通運行 委託先/新潟交通観光バス株式会社 新発田市ハイヤー・タクシー協会 ・佐々木地区の公共交通運行見直しの準備		事業費	153

8 藤塚浜財産区特別会計

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費 ○財産管理費	5,726			5,726	-	5,706	20	0.4	財産区所有地の維持管理を行う。		総務費	169
○地域振興事業費	3,000			3,000	-	3,200	△ 200	△ 6.3	財産区における地域振興事業に助成を行う。	地域振興事業縮小による減	地域振興費	169

9 下水道事業会計

【下水道課】

施策・事務事業	当初予算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率 (%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源の内訳	企業債	その他の特定財源	一般財源							
上・下水道												
【普及指導費】												
○下水道接続促進支援事業	5,559	2,220		3,339	-	4,661	898	19.3	下水道供用区域内における未接続世帯及び事業所へ戸別訪問し接続促進を図るとともに、接続への市民意識の啓発活動を行う。	年次計画による増	下水道事業費用	180
【管渠建設改良費】												
○新発田地区下水道整備事業	2,191,250	595,000	1,596,200	50	-	1,858,100	333,150	17.9	・中井地区農排接続工事 一式 10,000千円 ・島潟地区農排接続工事 水管橋 N=1箇所ほか 268,100千円 ・東部・北部処理分区分管渠(かんきょ)工事 直径150~200mm 延長6,239m 1,873,150千円 ・物件移転補償 一式 40,000千円	年次計画による増	資本的支出	183
○豊浦地区下水道整備事業	185,100	27,550	157,550		-	292,696	△ 107,596	△ 36.8	・豊浦南部・笹神上高閣処理分区分管渠(かんきょ)工事 直径150~200mm 延長384m 170,100千円 ・物件移転補償 一式 15,000千円	年次計画による減		
○紫雲寺地区下水道整備事業	13,500	750	12,750		-	80,000	△ 66,500	△ 83.1	・公共ます設置工事 一式 13,500千円	年次計画による減		
○加治川地区下水道整備事業	400,020	75,000	325,000	20	-	525,320	△ 125,300	△ 23.9	・加治川処理区管渠(かんきょ)工事 400,020千円 直径150~250mm 延長1,900m	年次計画による減		
○下水道ストックマネジメント事業	20,010	10,000	10,000	10	-	10,010	10,000	99.9	・月岡特環マンホール改築更新工事 N=16箇所 20,010千円	年次計画による増		
【処理場建設改良費】												
○農業集落排水施設長寿命化事業	206,903	103,950	102,900	53	-	123,460	83,443	67.6	菅谷地区、三光地区 ・処理場更新工事 一式 201,903千円 宮古木地区 ・維持管理適正化計画 一式 5,000千円	年次計画による増	資本的支出	183
○下水道ストックマネジメント事業	16,010	8,000	8,000	10	-	59,420	△ 43,410	△ 73.1	・加治川浄化センター改築更新実施設計業務 一式 16,010千円	年次計画による減		
【下水道建設費負担金】												
○阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設参画事業	128,730		125,300	3,430	-	148,692	△ 19,962	△ 13.4	主に新発田地域等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地域全域、加治川以西の紫雲寺地域の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設に対する経費負担を行う。	県事業計画による減	資本的支出	183
○中条浄化センター建設参画事業	5,395		4,100	1,295	-	769	4,626	601.6	主に加治川以東の紫雲寺地域の汚水を広域化共同化事業として処理するため、胎内市が整備する中条浄化センター建設に対する経費負担を行う。	胎内市事業計画による増		

10 水道事業会計

【水道局】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 (千 円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	企業債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
○国関連配水管入替事業	35,000			35,000	-	40,000	△ 5,000	△ 12.5	【配水管入替・撤去工事 25,000千円】 直径 75mm 延長 330m 【実施設計委託 10,000千円】 一式	加治川用水農業水利事業の減	資本的支出	209
○県関連配水管入替事業	22,000			22,000	-	26,000	△ 4,000	△ 15.4	【配水管入替・撤去工事 22,000千円】 直径50~100mm 延長710m	河川改修工事の減	資本的支出	209
○市関連配水管入替事業	13,500			13,500	-	13,500	0	0.0	【実施設計委託 13,500千円】 一式		資本的支出	209
○配水管整備事業	476,500	78,187	183,900	214,413	-	364,958	111,542	30.6	【配水管入替工事 451,000千円】 直径50~350mm 延長2,240m 【実施設計委託 25,500千円】 一式	配水管入替工事の増	資本的支出	209
○送水管整備事業	200,000	66,666	90,000	43,334	-	180,000	20,000	11.1	【送水管入替工事 200,000千円】 直径600mm 延長500m	送水管入替工事の増	資本的支出	209
○消火栓設置事業	14,000			14,000	-	13,500	500	3.7	【消火栓設置工事 14,000千円】 地下式消火栓移設 1基 地下式消火栓新設 5基		資本的支出	209
○上水道施設改良事業	286,599	16,335	162,400	107,864	-	99,321	187,278	188.6	【実施設計委託 16,610千円】 江口配水施設建設工事実施設計業務委託 一式 【浄水施設費 156,856千円】 江口浄水場沈殿池ろ過池改修工事 一式 ほか 【配水施設費 113,133千円】 板山地区上水道接続受水設備設置工事 一式 増圧ポンプ場配水ポンプ取替業務委託 一式 ほか	江口浄水場沈殿池ろ過池改修工 事及び板山地区上水道接続受水 設備設置工事の増	資本的支出	209

